

事業年報 (建設業)

平成15年度

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

目 次

概 況

第一章 業務の概要

- 1 共済制度
 - (1) 加入・脱退状況
 - (2) 共済手帳の更新及び返納状況
 - (3) 掛金の収納状況
 - (4) 退職金の支給状況
 - (5) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況
 - (6) 資金の運用状況
 - (7) 決算状況
- 2 融資制度
代理貸付状況

第二章 加入促進及び履行確保対策

- 1 加入促進及び履行確保実施要領
- 2 加入促進強化月間実施要綱
- 3 表 彰
付表 業務日誌

統計諸表

- 1 退職金共済事業
 - (1) 概況
 - (第1表) 業務取扱状況
 - (第2表) 都道府県別共済契約者及び被共済者加入・脱退状況
 - (第3表) 都道府県別共済手帳更新状況
 - (第4表) 都道府県別任意組合・事務組合及び証紙一括購入事務受託状況
 - (第5表) 都道府県別共済手帳返納状況
 - (第6表) 月別掛金収納状況
 - (第7表) 都道府県別・年度別掛金収納状況

(2) 資金の管理運用状況

イ．給付経理

(第 8 表) 金利の推移

(第 9 表)-1 資産運用形態と基本ポートフォリオ (平成 15 年 9 月末)

(第 9 表)-2 資産運用形態と基本ポートフォリオ (平成 16 年 3 月末)

(第 10 表) 資産管理状況

(第 11 表)-1 資産運用状況 (平成 15 年 9 月末)

(第 11 表)-2 資産運用状況 (平成 16 年 3 月末)

(第 12 表)-1 収入・支出及び資産運用状況 (平成 15 年 9 月末)

(第 12 表)-2 収入・支出及び資産運用状況 (平成 16 年 3 月末)

(第 13 表) 預託融資実施状況

ロ．特別給付経理

(第 14 表) 資産運用形態と基本ポートフォリオ (平成 16 年 3 月末)

(第 15 表) 資産管理状況

(第 16 表)-1 資産運用状況 (平成 15 年 9 月末)

(第 16 表)-2 資産運用状況 (平成 16 年 3 月末)

(第 17 表)-1 収入・支出及び資産運用状況 (平成 15 年 9 月末)

(第 17 表)-2 収入・支出及び資産運用状況 (平成 16 年 3 月末)

(3) 退職金等の給付

(第 18 表) 都道府県別退職金支給状況

(第 19 表) 退職金支給状況

(第 20 表) 支給事由別退職金支給状況

(第 21 表) 退職者証紙貼付月数別状況

(4) 移動通算

(第 22 表) 移動通算受入・繰入状況

2 融資事業

(1) 概況

(第 23 表) 施設別資金回収状況

決算諸表

平成 15 年度 4 月 ~ 9 月

平成 15 年度 10 月 ~ 3 月

組 織

- 1 機構の組織
- 2 役員等
 - (1) 役員
 - (2) 顧問
 - (3) 参与
 - (4) 運営委員
 - (5) 評議員
 - (6) 支部長
 - (7) 大手懇談会委員
- 3 運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会の開催状況
 - (1) 運営委員会及び評議員会
 - (2) 参与会
 - (3) 大手懇談会

金融機関に対する業務委託

独立行政法人勤労者退職金共済機構 平成15事業年度計画

第一章 業務の概要

1 共済制度

(1) 加入・脱退状況

平成 15 年度における共済契約者の加入は 10,726 所、脱退は 5,815 所であり、年度末現在で 178,378 所となっている。

共済契約者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は 193 所 (1.8%) の増加、脱退は 1,070 所 (22.6%) の増加であって、年度末現在で 4,911 所 (2.8%) の増加となっている。

一方、被共済者の加入は 197,764 人、脱退は 115,369 人であり、年度末現在で 2,496,783 人であった。

被共済者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は 4,406 人 (2.3%) の増加、脱退は 6,725 人 (5.5%) の減少であって、年度末現在で 82,395 人 (3.4%) の増加となっている。

(2) 共済手帳の更新及び返納状況

被共済者に交付されている共済手帳のうち、平成 15 年度中に更新された共済手帳は、699,683 冊、返納された共済手帳は、16,923 冊となっている。

共済手帳の更新数を前年度と比較すると 268 冊 (0.04%) の減少、一方の返納数を前年度と比較すると 188 冊 (1.1%) の増加であった。

(3) 掛金の収納状況

平成 15 年度中に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、53,938,318 千円となっており、前年度に比べて 984,951 千円 (1.8%) の減少であった。

(4) 退職金の支給状況

平成 15 年度における退職金の支給件数は 94,647 件で、その金額は 89,509,302 千円となっている。

支給件数を前年度と比較すると 6,387 件 (6.3%) の減少、支給金額を前年度と比較すると 3,589,573 千円 (3.9%) の減少であった。

また、1 件当たりの支給額をみると、平均で 945,717 円 (前年度に比べて 2.6% 増加) となっており、最高支給額は 8,009,388 円 (ただし、14 年度末までの最高額は平成 14 年度の 7,666,836 円) であった。さらに、100 万円を超えて支給したものは、30,251 件を数えている。

(5) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況

平成 15 年度において、他の共済事業から建設業退職金共済事業へ受け入れた契約は、中小企業退職金共済事業より 1,154 件、金額で 717,270 千円であった。

建設業退職金共済事業より他の共済事業へ引き渡した契約は、中小企業退職金共済事業へ 1,275 件、金額で 665,748 千円であった。

なお、この勘定間繰り入れに際し、被共済者へ支給した差額給付金は、合計で 1,026 件、金額で 192,555 千円であった。

(6) 資金の運用状況

給付経理

平成 15 年 4 月～9 月末における支出超過に伴う資産の取崩しは、18,389,313 千円で、平成 15 年 9 月 30 日現在における運用資産総額は、903,442,295 千円であった。

資金運用による収入は、6,875,391 千円となっており、運用資産に対する利回りは、1.36%であった。

平成 15 年 10 月 1 日に承継資産 898,717,363 千円を承継し、平成 15 年 10 月～平成 16 年 3 月末における支出超過に伴う資産の取崩しは、2,791,511 千円で、評価替え 7,852,160 千円により平成 16 年 3 月 31 日現在における運用資産総額は、903,778,012 千円となっている。

資金運用による収入は、5,455,754 千円となっており、運用資産に対する利回りは、3.05%であった。

特別給付経理

平成 15 年 4 月～9 月末における支出超過に伴う資産の取崩しは、672,073 千円で、平成 15 年 9 月 30 日現在における運用資産総額は、40,689,317 千円であった。

資金運用による収入は、403,129 千円となっており、運用資産に対する利回りは、1.73%であった。

平成 15 年 10 月 1 日に承継資産 40,077,124 千円を承継し、平成 15 年 10 月～平成 16 年 3 月末における支出超過に伴う資産の取崩しは、474,142 千円で、評価替え 444,486 千円により平成 16 年 3 月 31 日現在における運用資産総額は、40,047,468 千円となっている。

資金運用による収入は、335,268 千円となっており、運用資産に対する利回りは、3.87%であった。

- () 平成 15 年 10 月 1 日より独立行政法人会計基準による会計処理を行っていることから、平成 16 年 3 月末の運用資産総額の評価方法及び、利回りの算出基礎となる運用収益の計上方法は、平成 15 年 9 月 30 日までの方法とは異なっている。

(7) 決算状況

給付経理

平成 15 年 4 月～9 月における収入総額は、52,110,343 千円となった。

収入の主なものは、掛金等収入 26,128,269 千円、運用等収入が 6,875,391 千円、その他は国庫補助金収入等である。

一方、平成 15 年 4 月～9 月における支出総額は 52,110,343 千円で、その主なものは、退職給付金で 51,008,843 千円である。

独立行政法人へ制度移行した平成 15 年 10 月～16 年 3 月における収入総額は、32,227,536 千円となった。

収入は、業務収入 31,164,175 千円、業務外収入 2,552 千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入 315,851 千円、国庫補助金収入 744,957 千円である。

一方、支出総額は、37,103,747 千円となった。

支出は、退職給付金等 35,780,481 千円、業務経費 943,034 千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入 380,231 千円である。

特別給付経理

平成 15 年 4 月～9 月末における収入総額は、1,754,012 千円となった。

収入の主なものは、掛金等収入 515,441 千円、運用等収入が 403,129 千円、特別事業経理より返戻 163,000 千円である。

一方、支出総額は 1,754,012 千円で、その主なものは、退職給付金で 1,654,115 千円である。

独立行政法人へ制度移行した平成 15 年 10 月～平成 16 年 3 月末における収入総額は、873,791 千円となった。

収入は、業務収入 873,251 千円、業務外収入 540 千円である。

一方、支出総額は、1,366,048 千円となった。

支出は、退職給付金 1,261,669 千円、業務経費 104,379 千円である。

(注) 文中における金額は、すべて単位未満を切り捨てている。

2 融 資 制 度

代理貸付状況

共済契約者に対する資金の貸付制度は平成 14 年 11 月 1 日廃止（中小企業退職金共済法の一部を改正する法律（平成 14 年法律第 39 号））となり、貸し付けられた資金の管理及び回収のみ行っている。

平成 15 年度末現在貸付残高は、件数 22 件、金額 306,401 千円となっている。

(注) 文中における金額は、すべて単位未満を切り捨てている。

第二章 加入促進及び履行確保対策

1 加入促進及び履行確保実施要領

平成 15 年度加入促進及び履行確保実施要領

1. 加入促進対策の強化

(1) 未加入事業主に対する加入勧奨

建設業許可業者名簿から未加入事業主を抽出し、大臣許可業者に対する文書及び訪問によるパンフレットの配布を行う。(本部)

知事許可業者に対する説明会の開催、パンフレットの配布を行う。(支部)

(2) 元請事業主に対する関連下請業者への加入勧奨

「建退共制度関係事務受託処理要綱」に沿った事務処理に努めるよう要請する。(本部)

関連協力会社を紹介してもらい直接訪問を実施し、研修会等における制度説明の実施及び加入指導を依頼する。(本部・相談員・特別相談員)

文書、電話、訪問等により、関連の未加入事業主への加入指導を依頼し、事業主に対する説明会を実施する。(支部)

(3) 事業主団体等の協力を得た下請事業主に対する加入勧奨

建設産業団体に対し、傘下会員企業及び傘下会員企業を通じた下請事業主のうち未加入業者に対する加入指導を訪問及び文書により依頼する。また、各団体の主催する研修会等における制度説明実施を依頼する。(本部)

専門工事業団体の協力を得て、職別事業者のうち未加入業者に対し、加入勧奨を行う。(本部)

都道府県建設業協会及びその他建設産業団体主催の会合に出席し、傘下会員企業等を通じた下請事業主に対して加入指導を依頼する。(支部)

本部で選定した専門工事業団体の地方組織を訪問し、パンフレットの設置、各種会合での制度の説明、傘下会員企業の紹介を依頼する。(支部)

(4) 公共発注機関並びに民間発注者等に対する依頼

国、都道府県及び公団等の発注部局に対し、文書または訪問により、現場説明会等を通じ、未加入事業主への加入指導を依頼する。(本部・支部)

民間建設工事発注者団体及び民間発注者に対し、加入促進強化月間等にあわせ文書または訪問により、傘下会員企業への工事発注に際して未加入事業主への

加入指導を依頼する。また、傘下会員企業に対し、直接加入促進を依頼する。
(本部)

(5) 建設労働者に対する加入勧奨

元請事業主に対し、各工事現場ごとの建設労働者にリーフレットの配付を依頼する。(本部・支部)

関係団体を通じて、傘下会員のうち未加入者に対し、リーフレットを配布する。
(本部・支部)

各都道府県労働局(労働基準監督署・公共職業安定所)、各都道府県労働主管部・市に対し、事務所の広報コーナー等にパンフレットの備付を依頼する。(本部・支部)

(6) 事務組合・任意組合の活用

関係団体の協力を得て、傘下会員に対し事務組合及び任意組合の設立等を要請し、関係団体の主催する会議等における制度の説明の機会を得られるよう依頼する。(本部)

事務処理の代行についての周知、設立確認のためのアンケート調査を実施する。
(本部)

関係団体の主催する会議等における制度の説明の機会を得られるよう依頼し、事務組合及び任意組合の設立等を要請する。(支部)

2. 制度の適正履行の推進

(1) 受払簿の普及徹底

経営事項審査における加点評価項目となっている「加入・履行証明書」の発行に際し、添付が義務付けられている「共済手帳受払簿」及び「共済証紙受払簿」について、説明会・研修会等において一層の普及徹底を図る。(本部・支部)

(2) 事務受託関連様式の普及徹底

元請事業主に対し、「建退共制度関係事務受託処理要綱」に沿った事務処理に努めるよう要請する。(本部・支部)

元請・下請事業主間の共済証紙購入及び貼付の円滑化を図るために、「建退共制度に係る被共済者就労状況報告書」(兼建設業退職金共済証紙交付依頼書)及び「建設業退職金証紙貼付状況報告書」を配布し、説明会等においてその趣旨を説明し普及徹底を図る。(本部・支部)

(3) 共済契約者に対する履行確保

共済契約履行状況を確認し、履行状況が良好でない共済契約者について勧奨、

督促、解除予告の対象者リスト及び「はがき」を作成し当該支部へ送付する。
(本部)

対象者リストから勧奨、督促を行い、新規雇用者への手帳の交付、手帳の更新及び証紙の購入・貼付を推進する。(支部)

(4) 長期未更新者に対する履行促進対策の実施

「被共済者に対する現況調査票」により、当該事業所から調査の報告を求め、退職した者については退職金受給等の指導を行い、引き続き当該事業所で働いている者については更新の指導を文書等により行う。(本部)

現況調査の結果、本部が選定した履行指導を必要とする事業所に対し、訪問・電話等により直接的に長期未更新者の現況を把握し、退職金受給、手帳更新等の指導を行う。(支部)

(5) 「建設産業人材確保・育成推進キャンペーン」の活用

建設業振興基金の協力を得て、「建設産業人材確保・育成推進キャンペーン」活動に伴う地方ブロック会議を通じ、元請事業者及び職別専門工事業団体に対し、履行確保(手帳交付、証紙購入・貼付、現物交付)を推進することを重点とし、制度の普及を推進する。(本部)

(6) 「加入・履行証明書」及び「発注者用掛金収納書」の徴取依頼

国、都道府県及び公団等の発注部局に対して、「加入・履行証明書」、「発注者用掛金収納書」の徴収方式の徹底、並びに証紙の現物交付方式の推進を要請する。(本部・支部)

市町村に対して、ミニ公契連の場において制度の説明及び協力要請の機会を得るとともに、担当窓口との協力関係の確立に努める。(本部・支部)

「加入・履行証明書」、「発注者用掛金収納書」の徴収方式の実施状況を把握し、未実施の市町村に対して徴収の実施及び証紙の現物交付方式の推進を要請する。(本部・支部)

民間発注者団体等に対して、工事発注に際して制度への加入状況の確認及び「発注者用掛金収納書」を徴収する方式の措置を依頼する。(本部・支部)

(7) 「建退共現場標識」掲示の要請

「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」(平成13年3月9日閣議決定)により、「建退共現場標識」の掲示等の確認を行うことを定めた「工事現場等における施工体制の点検要領」が策定されたことを踏まえ、発注官公庁の発注部局及び市町村の関係部局に対し、「建退共現場標識」の掲示について現場説明書への記載及び、発注に際し受注業者に掲示徹底の指

導を要請する。(本部・支部)

建設産業団体等に対しても、標識の掲示を要請する。(本部)

(8) 相談員の活用

本部及び支部並びに東京・大阪に設置した専門的な相談員により、積極的な相談業務を推進し、制度の普及と履行の確保を図る。(本部・相談員・特別相談員)

3. 制度周知のための研修等

雇用・能力開発機構の協力を得て、各都道府県雇用促進センターが行う雇用管理責任者研修会において、制度の事務手続き管理等についての説明を行うとともに、未加入事業主への加入勧奨を行う。(本部・支部)

元請事業主の協力を得て、下請事業主及び事務担当者に対し、証紙現物交付などの徹底を強化するための説明会を行う。(本部・支部)

地方公共団体が開催する発注担当者の会議等において、建退共制度の事務手続き等について説明を行うとともに、事業者に対する加入勧奨及び制度周知の指導を要請する。(本部・支部)

4. 広報、調査の活動

広報資料の配布、ビデオの活用と併せてホームページについては新しい情報を提供するとともに、利用者の質問等に直接対応できるようにする。(本部)

関係機関、関係団体、元請事業主の協力を得てリーフレットを配布する等により、労働者の建退共制度に対する意識の向上を図る。(本部)

関係機関及び関係団体に対し広報資料を配布し、事務所の広報コーナーに備付を要請するとともに、これら団体の発行する広報誌に本制度に関する記事の掲載を依頼する。(本部・支部)

マスメディアに対し、本制度に関する記事の掲載を依頼するなど積極的な広報活動を行う。(本部・支部)

未加入事業主及び専門工事業団体に対し、未加入の要因の把握、加入促進策を検討するためアンケート調査を行う。(本部)

5. 加入促進強化月間の実施

「加入促進強化月間実施要綱」に基づき、加入促進・履行確保の推進、金融機関に対する加入促進の協力依頼、表彰の実施、テレビ・ラジオ等を通じた広報活動を行う。(本部・支部)

大手元請事業主、民間発注者団体等に対し、文書及び訪問により加入促進を依頼するなどの活動を行う。(本部)

(参考)

平成15年度における加入促進・履行確保対策支部実施事項一覧表

実施要領(No)	事 項	実 施 月
1 - (1)	<p>【加入促進対策の強化】</p> <p>未加入事業主に対する加入勧奨 建設業認可業者名簿から未加入事業主を抽出し、大臣認可業者に対する文書及び訪問によるパンフレットの配布を行う 知事認可業者に対する説明会の開催、パンフレットの配布を行う</p>	4月～3月
1 - (2)	<p>元請事業主に対する関連下請業者への加入勧奨 「建退共制度関係事務受託処理要綱」に沿った事務処理に努めるよう要請する 関連協力会社を紹介してもらい直接訪問を実施し、研修会等における制度説明の実施及び加入指導を依頼する 文書、電話、訪問等により、関連の未加入事業主への加入指導を依頼し、事業主に対する説明会を実施する</p>	4月～3月
1 - (3)	<p>事業主団体等の協力を得た下請事業主に対する加入勧奨 建設産業団体に対し、傘下会員企業及び傘下会員企業を通じた下請事業主のうち未加入業者に対する加入指導を訪問及び文書により依頼する 各団体の主催する研修会等における制度説明実施を依頼する 専門工事業団体の協力を得て、職別事業者のうち未加入業者に対し、加入勧奨を行う 都道府県建設業協会及びその他建設産業団体主催の会合に出席し、傘下会員企業等を通じた下請事業主に対して加入指導を依頼する 本部で選定した専門工事業団体の地方組織を訪問し、パンフレットの設置、各種会合での制度の説明、傘下会員企業の紹介を依頼する</p>	4月～3月
1 - (4)	<p>公共発注機関並びに民間発注者等に対する依頼 国、都道府県及び公団等の発注部局に対し、文書または訪問により、現場説明会を通じ、未加入事業主への加入指導を依頼する 民間建設工事発注者団体及び民間発注者に対し、加入促進強化月間等にあわせ文書または訪問により、傘下会員企業への工事発注に際して未加入事業主への加入指導を依頼する。また、傘下会員企業に対し、直接加入促進を依頼する</p>	4月～3月

1 - (5)	<p>建設労働者に対する加入勧奨 元請事業主に対し、各工事現場ごとの建設労働者にリーフレットの配付を依頼する 関係団体を通じて、傘下会員のうち未加入者に対し、リーフレットを配付する 各都道府県労働局（労働基準監督署・公共職業安定所）各都道府県労働主管部、市に対し、事務所の広報コーナー等にパンフレットの備付を依頼する</p>	4月～3月
1 - (6)	<p>事務組合・任意組合の活用 関係団体の協力を得て、傘下会員に対し事務組合及び任意組合の設立等を要請し、関係団体の主催する会議等における制度の説明の機会を得られるよう依頼する 事務処理の代行について周知、設立確認のためのアンケート調査を実施する 関係団体の主催する会議等における制度の説明の機会を得られるよう依頼し、事務組合及び任意組合の設立等を要請する</p> <p>【制度の適正履行の推進】</p>	4月～3月
2 - (1)	<p>受払簿の普及徹底 経営事項審査における加点評価項目となっている「加入・履行証明書」の発行に際し、添付が義務付けられている「共済手帳受払簿」及び「共済証紙受払簿」について、説明会・研修会等において一層の普及徹底を図る。</p>	4月～3月
2 - (2)	<p>事務受託関連様式の普及徹底 元請事業主に対し、「建退共制度関係事務受託処理要綱」に沿った事務処理に努めるよう要請する。 元請・下請事業主間の共済証紙購入及び貼付の円滑化を図るために、「建退共制度に係る被共済者就労状況報告書」（兼建設業退職金共済証紙交付依頼書）及び「建設業退職金証紙貼付状況報告書」を配布し、説明会等においてその趣旨を説明し普及徹底を図る。</p>	4月～3月
2 - (3)	<p>共済契約者に対する履行確保 共済契約履行状況を確認し、履行状況が良好でない共済契約者について勧奨、督促、解除予告の対象者リスト及び「はがき」を作成し当該支部へ送付する。対象者リストから勧奨、督促を行い、新規雇用者への手帳の交付、手帳の更新及び証紙の購入・貼付を推進する。</p>	4月～3月

2 - (4)	<p>長期未更新者に対する履行促進対策の実施 「被共済者に対する現況調査票」により、当該事業所から調査の報告を求め、退職した者については退職金受給等の指導を行い、引き続き当該事業所で働いている者については更新の指導を文書等により行う。</p> <p>現況調査の結果、本部が選定した履行指導を必要とする事業所に対し、訪問・電話等により直接的に長期未更新者の現況を把握し、退職金受給、手帳更新等の指導を行う。</p>	4月～3月
2 - (5)	<p>建設産業人材確保・育成推進キャンペーンの活用 建設業振興基金の協力を得て、「建設産業人材確保・育成推進キャンペーン」活動に伴う地方ブロック会議を通じ、元請事業者及び職別専門工事業団体に対し、履行確保（手帳交付、証紙購入・貼付、現物交付）を推進することを重点とし、制度の普及を推進する。</p>	4月～3月
2 - (6)	<p>加入・履行証明及び発注者用掛金収納書の徴収依頼 国、都道府県及び公団等の発注部局に対して、「加入・履行証明書」、「発注者用掛金収納書」の徴収方式の徹底、並びに証紙の現物交付方式の推進を要請する。</p> <p>市町村に対して、ミニ公契連の場において制度の説明及び協力要請の機会を得るとともに、担当窓口との協力関係の確立に努める。</p> <p>「加入・履行証明書」、「発注者用掛金収納書」の徴収方式の実施状況を把握し、未実施の市町村に対して徴収の実施及び証紙の現物交付方式の推進を要請する。</p> <p>民間発注者団体等に対して、工事発注に際して制度への加入状況の確認及び「発注者用掛金収納書」を徴収する方式の措置を依頼する。</p>	4月～3月
2 - (7)	<p>建退共現場標識掲示の要請 「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」（平成13年3月9日閣議決定）により、「建退共現場標識」の掲示等の確認を行うことを定めた「工事現場等における施工体制の点検要領」が策定されたことを踏まえ、発注官公庁の発注部局及び市町村の関係部局に対し、「建退共現場標識」の掲示について現場説明書への記載及び、発注に際し受注業者に掲示徹底の指導を要請する。</p> <p>建設産業団体等に対しても、標識の掲示を要請する。</p>	4月～3月

2 - (8)	<p>相談員の活用 本部及び支部並びに東京・大阪に設置した専門的な相談員により、積極的な相談業務を推進し、制度の普及と履行の確保を図る。(本部・相談員・特別相談員)</p>	4月～3月
3	<p>【制度周知のための研修会】</p> <p>雇用・能力開発機構の協力を得て、各都道府県雇用促進センターが行う雇用管理責任者研修会において、制度の事務手続き管理等についての説明を行うとともに、未加入事業主への加入勧奨を行う。 元請事業主の協力を得て、下請事業主及び事務担当者に対し、証紙現物交付などの徹底を強化するための説明会を行う。 地方公共団体が開催する発注担当者の会議等において、建退共制度の事務手続き等について説明を行うとともに、事業者に対する加入勧奨及び制度周知の指導を要請する。</p>	4月～3月
4	<p>【広報、調査の活動】</p> <p>広報資料の配布、ビデオの活用と併せてホームページについては新しい情報を提供するとともに、利用者の質問等に直接対応できるようにする。 関係機関、関係団体、元請事業主の協力を得てリーフレットを配布する等により、労働者の建退共制度に対する意識の向上を図る。 関係機関及び関係団体に対し広報資料を配布し、事務所の広報コーナーに備付を要請するとともに、これら団体の発行する広報誌に本制度に関する記事の掲載を依頼する。 マスメディアに対し、本制度に関する記事の掲載を依頼するなど積極的な広報活動を行う。 未加入事業主及び専門工事業団体に対し、未加入の要因の把握、加入促進策を検討するためアンケート調査を行う。</p>	4月～3月

5	<p data-bbox="459 297 807 327">【加入促進強化月間の実施】</p> <p data-bbox="477 405 1169 546">「加入促進強化月間実施要綱」に基づき、加入促進・履行確保の推進、金融機関に対する加入促進の協力依頼、表彰の実施、テレビ・ラジオ等を通じた広報活動を行う。</p> <p data-bbox="477 555 1169 663">大手元請事業主、民間発注者団体等に対し、文書及び訪問により加入促進を依頼するなどの活動を行う。</p>	10月
---	---	-----

2 加入促進強化月間実施要綱

平成15年度 建設業退職金共済制度加入促進強化月間実施要綱

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部

1 趣 旨

建設業退職金共済制度は、建設現場で働く人たちのために、中小企業退職金共済法に基づき創設された退職金制度であり、建設業で働く労働者の福祉の増進と雇用の安定を図り、ひいては建設業の振興と発展に寄与することを目的とするものである。

本制度には現在、17万の建設事業者、241万人の労働者が加入しているが、上記の目的の達成のためには、同制度の趣旨からもできるだけ多くの事業主に本制度への加入を働きかけていくことが必要である。

また、既に本制度の被共済者である労働者の方々に、共済手帳が確実に交付され、共済証紙が適切に購入及び貼付されるよう制度の履行確保を徹底することが不可欠である。

本強化月間は、関係諸機関、諸団体のご協力の下、下記の加入促進、履行確保活動を重点的に実施することにより、本制度のより一層の充実を図ることを趣旨としたものである。

また、本年10月1日より実施される掛金日額等の改定についても周知徹底を図ることとする。

2 実施期間 自 平成15年10月 1日
至 平成15年10月31日

3 主唱・実施 主唱 厚生労働省
実施 独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部

4 後 援 国土交通省

5 協賛団体

(社)全国建設業協会	(社)日本電設工業協会	(社)全日本瓦工事業連盟
(社)各都道府県建設業協会	(社)日本左官業組合連合会	(社)全国中小建築工事業団体連合会
(社)日本建設業団体連合会	(社)日本鳶工業連合会	(社)日本建築板金協会
(社)日本土木工業協会	(社)日本塗装工業会	(社)日本計装工業会
(社)建築業協会	(社)日本タイル煉瓦工事業協会	(社)全国タイル業協会
(社)日本電力建設業協会	(社)日本造園建設業協会	全国管工事業協同組合連合会
(社)日本鉄道建設業協会	(社)日本造園組合連合会	全国建設産業協会
(社)日本道路建設業協会	(社)鉄骨建設業協会	日本保温保冷工業協会
(社)日本埋立浚渫協会	(社)全国鑿井協会	日本建設化材事業協同組合連合会
(社)全国中小建設業協会	(社)全国鉄筋工事業協会	日本ウレタン断熱協会
(社)日本サッシ協会	(社)プレハブ建築協会	(社)全国防水工事業協会
(社)日本橋梁建設協会	(社)日本建設大工工事業協会	(社)プレストレスト・コンクリート建設業協会
(社)日本空調衛生工事業協会	(社)全国建設室内工事業協会	消防施設工事協会
(社)日本建設業経営協会	(社)日本建設体工事業団体連合会	全国建設業協同組合連合会
(社)全国建設産業団体連合会	全国圧接業協同組合連合会	(社)日本機械土工協会
全国基礎工業協同組合連合会	(社)日本基礎建設協会	(社)全国コンクリート圧送事業団体連合会
(社)全国クレーン建設業協会	(社)全国道路標識・標示業協会	(社)カーテンウォール・防火開口部協会
全国スチック事業協同組合連合会	日本外壁仕上業協同組合連合会	全国建設労働組合総連合

(順不同)

6 協力を依頼する機関・団体

(1) 行政機関

各都道府県・都道府県労働局・地方整備局・労働基準監督署・公共職業安定所・労政事務所・市区町村・発注官公庁・その他の関係機関（順不同）

(2) 金融機関

全国銀行協会連合会・(社)全国地方銀行協会・(社)第二地方銀行協会・信金中央金庫・全国信用協同組合連合会・労働金庫連合会・商工組合中央金庫（順不同）

7 実施事項

(1) 加入促進及び履行確保の推進

建退共制度への未加入事業所を把握し、個別のかつ効果的な加入勧奨を積極的に行う。

個別企業を訪問し、下請事業主の加入指導及び事務受託の推進を依頼する。あわせて、専門工事業団体の協力を得て、未加入事業所に対する加入勧奨を行う。

共済契約者に対し、対象労働者のすべてに共済手帳の交付並びに適切な共済証紙の購入及び貼付を要請することにより、確実な履行確保を推進する。また共済手帳及び共済証紙の受払い簿の普及を図る。

共済契約者の履行状況を把握し、共済契約の履行が不十分な共済契約者に対し、現場労働者への手帳の交付、証紙の貼付及び手帳の更新等を要請する。

工事現場等で本制度への認識を高めるための労働者用リーフレットを備付・配付する。

掛金収納書提出方式（四連符方式）未実施の市区町村のうち、特にその未実施市区町村の多い都道府県を重点に当該都道府県の協力を得て、四連符方式を実施するよう依頼する。

現場事務所及び工事現場の出入口等の見やすい場所への「建退共現場標識」（シール）の掲示を徹底する。

(2) 表彰の実施

本制度の普及徹底、加入促進及び履行確保について、特に貢献のあった事業主団体、事業所または個人に対し表彰を行う。

(3) 広報活動

テレビ、ラジオ、新聞等の活用並びに地方公共団体及び建設業関係団体の発行する広報紙（誌）等において、本制度の普及に関する広報を強化する。

ポスター、パンフレットの作成・配布、ビデオ・ホームページの活用等による広範囲な広報を行う。

3 表 彰

平成15年度の理事長表彰受賞者は、次のとおりである。

事業所		98 件	
都道府県名	受 賞 者 名	都道府県名	受 賞 者 名
北 海 道	宮永建設(株) 市橋建設(株) (株)アラタ工業 (株)海老原建設	三 重	山添建設(株) 畑中建設工業(株)
		滋 賀	オオサワ(株) 八起建設工業(株)
青 森	(株)漆館組 (株)鳥山土木工業	京 都	上田建設(株)
岩 手	遠野土建(株) (株)加藤重機	大 阪	(株)森長工務店 (株)岸組 山本土木(株)
宮 城	(株)丸本組 (株)設備センター	兵 庫	大昌建設(株) (株)岩本組
秋 田	村岡建設工業(株) (資)田代建設	奈 良	(株)新田組 (株)木村組
山 形	羽山総合建設(株) 泰昌建設(株)	和 歌 山	三和塗装(株) (株)池田土木
福 島	東信建設(株) (株)水中組	鳥 取	開発建設(株) (株)ティー・エム・エス
茨 城	増子建設(株) 菅原建設(株)	島 根	(株)ナカサン (株)毛利組
栃 木	(株)藤田工務店 (株)野澤實業	岡 山	中村建設(株) オゴー開発(株)
群 馬	(株)研屋 清滝建設(株)	広 島	(株)岡本組 アマノ企業(株)
埼 玉	(株)細村建設 山本土木工業(株)	山 口	極東建設(株) 中司興業(株)
千 葉	前田建設(株) (株)大松建設	徳 島	(有)新居組 (有)長岡建設
東 京	林建設(株) 常磐工業(株)	香 川	四国開発建設(株)
		愛 媛	中川建設(株) (株)愛橋
神 奈 川	小島造園(株) 東建設(株)	高 知	中山興業(株) (株)大山建設
新 潟	(株)多田組 貝瀬建設(株)	福 岡	大龍建設(株) 森部建設(株)
富 山	(株)今村組 笹嶋工業(株)	佐 賀	(株)西九州道路 (株)鬼崎建設
石 川	(株)治山社 沢田工業(株)	長 崎	豊建設(株) 小浜開発(株)
福 井	(株)松田組 (株)グリーンシェルター	熊 本	(株)高野組 大東工業(株)
山 梨	(株)廣川工業所 道村建設(株)	大 分	三重建設(株) 明大工業(株)
長 野	安藤建設(株) (株)高仲コーポレーション	宮 崎	(株)桜木組 (株)児玉組
岐 阜	(株)青木組 成和建設(株)	鹿 児 島	川畑建設(株) 丸福建設(株) (有)和人組
静 岡	相良建設(株) 中日建設(株) 中部土木(株) 昭和土木(株) 太啓建設(株) 鈴中工業(株)		(株)明成建設 (株)北部道路

(注) ・(株)は株式会社、(有)は有限会社、(資)は合資会社の略である。
・労働大臣表彰は、平成15年度より廃止となった。

<付表> 業務日誌

年月日	記 事	会 場
15.4.10	第20回労働政策審議会勤労者生活分科会中小企業退職金共済部会	厚生労働省
15.4.23	相談員連絡会	退職金機構ビル
15.4.24	支部事務担当者会議	退職金機構ビル
15.5.19	新掛金納付方式意見交換会	退職金機構ビル
15.5.22	事務改善推進プロジェクト会議	退職金機構ビル
15.5.23	監事現物監査（棚卸）	退職金機構ビル
15.6.10	支部事務担当者会議	退職金機構ビル
15.6.19	第13回財務問題検討委員会	東京建設会館
15.6.20	決算監事監査	退職金機構ビル
15.7.2	特別財産等管理委員会	退職金機構ビル
15.7.7	北海道・東北ブロック支部長懇談会	青森県
15.7.8	北陸ブロック支部長懇談会	福井県
15.7.16	近畿ブロック支部長懇談会	奈良県
15.7.17	大手懇談会	退職金機構ビル
"	東海ブロック支部長懇談会	岐阜県
15.7.24	第15回運営委員会・評議員会	経団連会館
15.7.30	関東・甲信越ブロック支部長懇談会	東京駅八重洲本館
15.8.7	四国ブロック支部長懇談会	香川県
15.8.11	平成15年度業務監査	退職金機構ビル
15.8.14	平成15年度業務監査	退職金機構ビル
15.8.19	平成15年度業務監査	退職金機構ビル
15.8.27	中国ブロック支部長懇談会	広島県
15.9.4	第4回資産運用検討委員会	退職金機構ビル
15.9.18	大手懇談会	退職金機構ビル
15.9.19	第16回運営委員会・評議員会	東京プリンスホテル
15.9.29	第5回資産運用検討委員会	退職金機構ビル
15.10.1	第1回運営委員会・評議員会(文書による待ち回り)	
15.10.1	相談員連絡会	退職金機構ビル
15.10.1	加入促進強化月間 6日・建退共制度の加入促進等連絡会議	
15.10.6		退職金機構ビル
15.10.31		
15.10.3	九州ブロック支部長懇談会	福岡県
"	全建ブロック会議（四国ブロック）	愛媛県
15.10.7	北海道・東北ブロック支部事務担当者会議	青森県
"	関東・甲信越ブロック支部事務担当者会議	長野県
15.10.8	全建ブロック会議（東海ブロック）	静岡県
15.10.14	全建ブロック会議（北陸ブロック）	福井県
15.10.22	全建ブロック会議（関東・甲信越ブロック）	経団連会館
15.10.23	中部ブロック支部事務担当者会議	三重県
"	九州ブロック支部事務担当者会議	宮崎県
15.10.24	四国ブロック支部事務担当者会議	香川県
"	全建ブロック会議（東北ブロック）	福島県
15.10.27	近畿ブロック支部事務担当者会議	滋賀県
15.10.28	全建ブロック会議（中国ブロック）	広島県
15.10.30	中国ブロック支部事務担当者会議	島根県
15.11.4	建退共現物検査	退職金機構ビル
15.11.6	業務推進委員会	退職金機構ビル
15.11.7	第21回労働政策審議会勤労者生活分科会中小企業退職金共済部会	厚生労働省
15.11.13	第1回特退共参与会	退職金機構ビル
15.11.18	第1回資産運用評価委員会	退職金機構ビル
15.11.26	平成15事業年度(4月～9月) 監事決算監査	退職金機構ビル
15.12.9	特別財産等管理委員会	退職金機構ビル
15.12.16	大手懇談会	退職金機構ビル
15.12.19	第1回財務問題検討委員会	東京建設会館
"	第2回運営委員会・評議員会	経団連会館
15.12.25	第2回資産運用評価委員会	退職金機構ビル
16.1.9	相談員連絡会	退職金機構ビル
16.1.21	業務推進委員会	退職金機構ビル
16.1.30	第3回資産運用評価委員会	退職金機構ビル
16.2.16	第22回労働政策審議会勤労者生活分科会中小企業退職金共済部会	経済産業省
16.2.24	新掛金納付方式意見交換会	退職金機構ビル
16.2.25	第1回建退共制度調査研究員会	退職金機構ビル
"	事務改善推進プロジェクト会議	退職金機構ビル
16.3.9	第23回労働政策審議会勤労者生活分科会中小企業退職金共済部会	経済産業省
16.3.10	特別財産等管理委員会	退職金機構ビル
16.3.12	大手懇談会	退職金機構ビル
16.3.16	第3回運営委員会・評議員会	経団連会館
16.3.19	第2回特退共参与会	退職金機構ビル
16.3.23	第2回建退共制度調査研究員会	退職金機構ビル
16.3.24	全国支部事務局長会議	芝パークホテル

1 退職金共済事業

(1) 概況

(第1表)

業務取扱状況

(単位：所、人)

年 度	共 済 契 約 者			被 共 済 者			備 考
	加 入	脱 退	期 末	加 入	脱 退	期 末	
15年度	10,726	5,815	178,378	197,764	115,369	2,496,783	

(第2表)

都道府県別共済契約者及び被共済者加入・脱退状況

(単位：所、人)

都道府県名	共 済 契 約 者				被 共 済 者			
	14年度末	加 入	脱 退	15年度末	14年度末	加 入	脱 退	15年度末
北海道	11,047	837	475	11,409	290,631	18,138	11,248	297,521
青森	2,339	187	65	2,461	40,769	3,698	2,192	42,275
岩手	2,066	171	61	2,176	40,053	3,927	2,264	41,716
宮城	2,569	338	85	2,822	46,902	6,411	2,450	50,863
秋田	2,002	146	82	2,066	30,596	3,553	1,941	32,208
山形	2,081	199	59	2,221	32,785	4,087	2,007	34,865
福島	3,661	243	200	3,704	55,707	4,891	2,905	57,693
茨城	3,435	230	135	3,530	33,789	3,357	1,874	35,272
栃木	2,975	136	38	3,073	34,382	2,769	1,616	35,535
群馬	2,920	123	100	2,943	25,554	2,141	1,421	26,274
埼玉	3,848	414	204	4,058	55,808	5,952	2,591	59,169
千葉	4,536	322	156	4,702	55,816	5,329	2,835	58,310
東京	6,953	463	435	6,981	129,042	9,882	4,750	134,174
神奈川	5,732	363	279	5,816	63,000	5,356	2,564	65,792
新潟	2,816	197	123	2,890	58,326	3,820	3,549	58,597
富山	1,733	141	29	1,845	27,495	1,963	1,523	27,935
石川	1,346	87	59	1,374	25,533	1,557	1,375	25,715
福井	2,010	62	82	1,990	25,569	1,471	1,575	25,465
山梨	1,568	119	58	1,629	20,561	3,015	1,217	22,359
長野	2,920	121	114	2,927	36,877	2,413	2,714	36,576
岐阜	2,311	165	69	2,407	37,589	2,847	2,116	38,320
静岡	4,102	283	204	4,181	46,684	3,608	2,486	47,806
愛知	4,802	386	103	5,085	86,522	8,228	3,805	90,945
三重	2,975	239	136	3,078	30,901	2,703	2,006	31,598
滋賀	2,541	137	118	2,560	26,321	1,940	1,306	26,955
京都	4,722	155	60	4,817	40,098	2,265	1,555	40,808
大阪	12,521	679	196	13,004	150,349	15,820	4,285	161,884
兵庫	9,497	514	328	9,683	80,531	7,230	4,445	83,316
奈良	3,302	134	31	3,405	17,818	1,376	817	18,377
和歌山	2,601	121	64	2,658	28,506	1,649	1,316	28,839
鳥取	1,116	88	44	1,160	21,681	1,434	1,588	21,527
島根	1,393	96	47	1,442	27,863	1,872	1,549	28,186
岡山	2,887	147	97	2,937	43,228	2,621	2,015	43,834
広島	3,127	377	105	3,399	54,950	5,262	2,370	57,842
山口	2,401	162	78	2,485	44,043	2,402	2,177	44,268
徳島	3,587	57	57	3,587	28,014	2,470	1,287	29,197
香川	1,310	99	55	1,354	15,555	1,167	745	15,977
愛媛	2,821	132	78	2,875	42,147	2,895	1,996	43,046
高知	1,723	79	60	1,742	36,503	1,988	1,692	36,799
福岡	9,575	671	229	10,017	108,933	10,228	4,191	114,970
佐賀	1,526	143	39	1,630	22,555	2,751	1,490	23,816
長崎	3,690	160	86	3,764	34,160	2,160	2,046	34,274
熊本	4,411	138	149	4,400	54,959	2,746	2,748	54,957
大分	3,768	157	62	3,863	46,238	3,537	2,317	47,458
宮崎	3,650	139	158	3,631	45,929	3,019	2,386	46,562
鹿児島	4,704	213	177	4,740	66,417	5,331	3,539	68,209
沖縄	3,847	156	146	3,857	46,699	4,485	2,485	48,699
計	173,467	10,726	5,815	178,378	2,414,388	197,764	115,369	2,496,783

(第3表) 都道府県別共済手帳更新状況

(単位：件)

都道府県名	14年度末累計	15年度更新件数	15年度末累計
北海道	1,603,248	53,668	1,656,916
青森	256,862	13,178	270,040
岩手	299,251	15,043	314,294
宮城	275,714	12,771	288,485
秋田	221,891	11,618	233,509
山形	276,956	11,192	288,148
福島	387,358	15,626	402,984
茨城	296,180	13,097	309,277
栃木	331,041	11,557	342,598
群馬	232,086	9,287	241,373
埼玉	363,104	19,945	383,049
千葉	464,772	20,573	485,345
東京都	711,799	28,009	739,808
神奈川県	398,189	18,695	416,884
新潟	737,899	24,129	762,028
富山	274,789	10,342	285,131
石川	194,816	8,637	203,453
福井	250,331	9,577	259,908
山梨	166,951	7,463	174,414
長野	446,063	14,312	460,375
岐阜	365,269	14,453	379,722
静岡	390,523	16,044	406,567
愛知	741,521	25,952	767,473
三重	212,755	11,398	224,153
滋賀	186,681	7,845	194,526
京都	203,261	10,743	214,004
大阪	504,533	25,233	529,766
兵庫	593,779	28,435	622,214
奈良	104,817	4,928	109,745
和歌山	171,482	8,495	179,977
鳥取	205,981	8,091	214,072
島根	299,468	11,116	310,584
岡山	427,929	14,187	442,116
広島	474,044	16,541	490,585
山口	453,151	15,018	468,169
徳島	156,020	7,570	163,590
香川	129,209	5,725	134,934
愛媛	287,781	11,887	299,668
高知	202,192	7,372	209,564
福岡	665,987	28,578	694,565
佐賀	185,729	7,115	192,844
長崎	253,873	12,106	265,979
熊本	358,354	14,975	373,329
大分	258,358	9,641	267,999
宮崎	297,332	12,444	309,776
鹿児島	453,880	19,379	473,259
沖縄	220,041	15,693	235,734
合計	16,993,250	699,683	17,692,933

(第4表)

都道府県別任意組合・事務組合及び証紙一括購入事務受託状況

(15年度末)

(単位:所、人)

都道府県名	任意組合		事務組合数	証紙一括購入 事務受託者数
	組合数	組合員数		
北海道	31	184	14	32
青森	2	253		2
岩手	12	147	1	3
宮城	4	28		3
秋田	4	131		0
山形	9	326	4	0
福島	20	504	1	2
茨城	7	202	1	9
栃木	2	93	1	34
群馬	3	25	1	7
埼玉	48	847	40	7
千葉	26	405	16	7
東京都	52	715	64	405
神奈川県	38	444	37	45
新潟	30	1,114	4	6
富山	21	551		6
石川	3	8		7
福井	2	261	4	0
山梨	4	151		1
長野	21	2,257	8	2
岐阜	14	401	2	3
静岡	4	127	1	7
愛知	6	86	1	41
三重	15	486	13	1
滋賀	4	89	3	2
京都	3	38		10
大阪	15	10,615	4	119
兵庫県	11	701	6	26
奈良	1	3		0
和歌山	5	312		3
鳥取	5	73		0
島根	14	570		0
岡山	1	113		11
広島	2	628	1	12
山口	1	106		3
徳島	10	171	10	0
香川	1	104		6
愛媛	1	46		7
高知	1	62	1	2
福岡	10	549		14
佐賀	2	121	1	1
長崎	1	16		4
熊本	6	179		8
大分	1	72	1	2
宮崎	1	11		2
鹿児島	2	26		2
沖縄	1			1
合計	477	24,351	240	865

(注) 1. 任意組合とは、あらゆる一人親方の集団加入のために結成された擬制団体であって、組合数は契約者数、組合員は被共済者数として計上している。

2. 事務組合とは、小規模の契約者が事務処理のために結成した団体である。

3. 証紙一括購入事務受託者とは、下請けに対し証紙の現物交付方式を採用している元請人である。

(第5表)

都道府県別共済手帳返納状況

(単位：件)

都道府県名	14年度末累計	15年度返納件数	15年度末累計
北海道	35,479	1,066	36,545
青森	3,615	185	3,800
岩手	4,907	190	5,097
宮城	6,819	579	7,398
秋田	3,732	159	3,891
山形	2,132	382	2,514
福島	7,911	436	8,347
茨城	7,824	473	8,297
栃木	4,597	219	4,816
群馬	3,708	245	3,953
埼玉	8,302	450	8,752
千葉	6,232	532	6,764
東京都	26,765	1,213	27,978
神奈川県	12,396	370	12,766
新潟	10,011	344	10,355
富山	4,941	186	5,127
石川	3,697	197	3,894
福井	6,519	245	6,764
山梨	3,702	332	4,034
長野	7,357	162	7,519
岐阜	6,026	222	6,248
静岡	8,644	333	8,977
愛知	14,923	785	15,708
三重	5,095	391	5,486
滋賀	5,877	255	6,132
京都	7,268	173	7,441
大阪	16,163	1,011	17,174
兵庫県	14,371	839	15,210
奈良	2,587	119	2,706
和歌山	4,808	155	4,963
鳥取	3,636	105	3,741
島根	3,327	169	3,496
岡山	5,881	105	5,986
広島	8,261	365	8,626
山口	5,728	114	5,842
徳島	5,258	187	5,445
香川	2,099	69	2,168
愛媛	8,175	243	8,418
高知	4,855	96	4,951
福岡	13,385	608	13,993
佐賀	6,700	169	6,869
長崎	10,004	207	10,211
熊本	10,150	305	10,455
大分	7,194	366	7,560
宮崎	9,367	514	9,881
鹿児島	10,675	418	11,093
沖縄	8,183	635	8,818
合 計	379,286	16,923	396,209

(第6表)

月別掛金収納状況

(単位：千円)

月別	15年度		
	給付経理	特別給付経理	合計
4月	5,661,452	146,984	5,808,436
5月	3,143,904	51,719	3,195,624
6月	3,609,118	65,671	3,674,790
7月	4,634,105	78,840	4,712,946
8月	4,119,527	75,488	4,195,015
9月	4,558,742	96,735	4,655,478
10月	7,310,694	112,812	7,423,506
11月	4,462,796	96,058	4,558,854
12月	4,212,888	83,772	4,296,661
1月	3,634,308	72,694	3,707,003
2月	3,639,758	86,143	3,725,902
3月	3,883,313	100,785	3,984,099
合計	52,870,609	1,067,708	53,938,318
累計	1,124,152,887	46,171,773	1,170,324,661

(注) 月別の金額は、当月中に預金店に入金されたものである。

(第7表) 都道府県別・年度別掛金収納状況

(総括)

(単位：千円)

都道府県別	13年度	14年度	15年度
北海道	4,399,043	3,996,882	3,873,680
青森	1,010,497	1,011,751	900,101
岩手	1,209,528	1,140,207	1,094,222
宮城	1,227,578	1,220,213	1,248,259
秋田	828,037	792,389	759,934
山形	879,945	818,687	807,724
福島	1,295,831	1,227,205	1,194,343
茨城	1,038,986	995,904	978,164
栃木	1,013,451	947,519	868,521
群馬	763,331	746,225	682,530
埼玉	1,531,120	1,504,908	1,579,775
千葉	1,657,509	1,563,504	1,484,433
東京都	2,604,606	2,617,695	2,739,302
神奈川県	1,407,683	1,387,272	1,353,386
新潟	1,952,493	1,841,258	1,859,734
富山	746,080	729,351	739,225
石川	666,403	638,456	619,927
福井	725,232	721,592	707,798
山梨	563,710	567,917	538,048
長野	1,181,674	1,124,939	1,039,866
岐阜	1,060,016	1,013,474	965,493
静岡県	1,244,020	1,177,846	1,152,937
愛知県	2,579,927	2,503,699	2,349,147
三重	902,440	831,696	856,546
滋賀	633,410	626,593	566,411
京都	778,039	768,573	759,156
大阪	2,358,340	2,154,797	2,024,570
兵庫県	2,109,053	2,015,204	2,021,310
奈良	389,903	373,999	382,650
和歌山	637,012	617,033	612,322
鳥取	648,985	582,757	559,197
島根	908,827	871,613	854,077
岡山	1,186,302	1,115,540	1,080,815
広島	1,453,028	1,421,705	1,415,401
山口	1,181,555	1,147,248	1,138,300
徳島	557,065	525,612	531,713
香川	520,969	538,993	511,281
愛媛	959,134	877,891	833,718
高知	588,267	532,175	518,042
福岡	2,705,880	2,513,598	2,406,513
佐賀	585,245	562,798	528,727
長崎	1,039,208	980,785	976,105
熊本	1,138,612	1,090,142	1,054,904
大分	794,454	733,068	659,775
宮崎	999,292	932,756	903,800
鹿児島	1,506,503	1,456,546	1,350,691
沖縄	1,207,726	1,205,469	1,280,545
合計	57,375,970	54,765,505	53,363,142

(注) 1. (総括)とは、給付経理と特別給付経理の合算である。
2. 金額は、当年度中に機械入力したものであり、第6表の金額とは一致しない。

(2) 資金の管理運用状況

イ. 給付経理

給付経理の資金(余裕金)の運用は、法第77条の規定に従って運用された。

(第8表) 金利の推移

年月	公定歩合	財務融資 資金預託金	金融債			政保債			国債		
			発行価額	利率	償還期限	発行価額	利率	償還期限	発行価額	利率	償還期限
	%	%	円	%	年	円	%	年	円	%	年
13.4	0.25	0.80	100.00	0.70	5	99.75	1.40	10	100.66	1.10	10
5	0.25	0.90	100.00	0.60	5	100.00	1.40	10	101.24	1.40	10
6	0.25	0.80	100.00	0.50	5	99.25	1.30	10	100.28	1.30	10
7	0.25	0.70	100.00	0.50	5	99.50	1.20	10	100.68	1.20	10
8	0.25	0.90	100.00	0.60	5	99.50	1.40	10	100.84	1.40	10
9	0.10	0.80	100.00	0.60	5	100.00	1.40	10	100.47	1.40	10
10	0.10	0.80	100.00	0.70	5	99.50	1.40	10	100.60	1.40	10
11	0.10	0.80	100.00	0.60	5	99.25	1.30	10	100.92	1.40	10
12	0.10	0.80	100.00	0.65	5	100.00	1.40	10	100.78	1.40	10
14.1	0.10	0.80	100.00	0.75	5	99.95	1.40	10	100.75	1.40	10
2	0.10	1.10	100.00	0.85	5	100.00	1.50	10	101.07	1.50	10
3	0.10	1.10	100.00	0.95	5	99.65	1.50	10	100.04	1.50	10
4	0.10	1.00	100.00	0.80	5	99.60	1.40	10	100.88	1.50	10
5	0.10	1.00	100.00	0.70	5	99.50	1.40	10	100.17	1.40	10
6	0.10	1.00	100.00	0.65	5	99.70	1.40	10	100.30	1.40	10
7	0.10	0.80	100.00	0.65	5	99.60	1.30	10	100.09	1.30	10
8	0.10	0.80	100.00	0.60	5	99.75	1.30	10	100.52	1.30	10
9	0.10	0.70	100.00	0.50	5	99.95	1.30	10	100.52	1.30	10
10	0.10	0.70	100.00	0.50	5	100.00	1.30	10	99.98	1.20	10
11	0.10	0.60	100.00	0.40	5	99.85	1.10	10	100.64	1.10	10
12	0.10	0.60	100.00	0.45	5	99.30	1.00	10	99.93	1.00	10
15.1	0.10	0.50	100.00	0.40	5	99.20	0.80	10	100.47	0.90	10
2	0.10	0.50	100.00	0.40	5	99.15	0.80	10	99.92	0.80	10
3	0.10	0.40	100.00	0.35	5	100.00	0.80	10	100.39	0.80	10
4	0.10	0.40	100.00	0.35	5	99.95	0.70	10	100.67	0.70	10
5	0.10	0.30	100.00	0.25	5	99.65	0.60	10	100.49	0.60	10
6	0.10	0.30	100.00	0.20	5	99.60	0.50	10	100.28	0.50	10
7	0.10	0.70	100.00	0.55	5	99.65	1.10	10	99.40	0.90	10
8	0.10	0.60	100.00	0.45	5	99.40	0.90	10	100.15	1.00	10
9	0.10	1.30	100.00	0.90	5	99.35	1.60	10	100.71	1.60	10
10	0.10	1.00	100.00	0.60	5	99.25	1.40	10	99.71	1.40	10
11	0.10	1.20	100.00	0.80	5	99.25	1.50	10	99.90	1.50	10
12	0.10	1.00	100.00	0.70	5	99.60	1.50	10	100.17	1.40	10
16.1	0.10	1.00	100.00	0.70	5	99.65	1.40	10	100.70	1.40	10
2	0.10	0.80	100.00	0.60	5	99.35	1.30	10	100.32	1.30	10
3	0.10	1.00	100.00	0.70	5	99.90	1.40	10	99.92	1.30	10

(注) 1. 普通預金、定期預金は自由金利

(第9表) -1 資産運用形態と基本ポートフォリオ (15年9月末)

資産運用形態				基本ポートフォリオ								
運用区分	銘柄別		資産区分	資産区分	基本ポートフォリオ	乖離許容幅						
自家運用	財政融資資金預託金		国内債券	国内債券	84.2%	± 7.0%						
	金融債											
	政府保証債											
	国債											
	地方債											
	公社債投信受益証券											
	長期貸付金		短期資産	短期資産	3.3%	± 3.0%						
	定期性預金											
	短期運用金											
委託運用	金銭信託	国内債券	国内債券	国内債券	84.2%	± 7.0%						
		国内株式					国内株式	6.3%	± 2.5%			
		外国債券								外国債券	3.1%	± 1.5%
		外国株式										
	短期資産	短期資産	3.3%	± 3.0%								
生命保険	生命保険資産				国内債券	計	100.0%	-				
計					計							

- (注) 1. 平成14年11月1日付け中退法改正により、基本ポートフォリオを作成し乖離許容幅の範囲内で時価により維持することとなった。
2. 財政融資資金預託金は、前年度責任準備金の20%を預託

(第9表) -2 資産運用形態と基本ポートフォリオ (16年3月末)

資産運用形態				基本ポートフォリオ								
運用区分	銘柄別		資産区分	資産区分	基本ポートフォリオ	乖離許容幅						
自家運用	国債	地方債	国内債券	国内債券	国内債券	86.2%						
		政府保証債					± 7.0%					
		金融債										
		公社債										
	短期資産	投信受益証券	国内債券					国内株式	5.3%	± 2.2%		
		定期性預金										
		短期運用金										
		普通預金										
国内債券	財政融資資金預託金	国内債券	外国債券	2.6%	± 1.3%							
	長期貸付金											
委託運用	金銭信託	国内債券	国内債券	国内株式	5.3%	± 2.2%						
		国内株式										
		外国債券					外国債券	2.6%	± 1.3%			
		外国株式										
	短期資産	外国株式								2.6%	± 1.3%	
生命保険資産	国内債券		短期資産	3.3%	± 3.0%							
計						計	100.0%	-				

- (注) 1. 平成15年10月1日付け中退法改正に伴い、銘柄の並びを整理した。
2. 平成15年10月1日付け予定運用利回り改正に伴い、基本ポートフォリオを見直した。
3. 平成15年10月1日付け中退法等改正に伴い、
- ・投資対象の拡大。
 - ・財政融資資金預託金の預託義務が廃止となった。

(第10表)

資 産 管 理 状 況

種 類	証 拠 書 類
国 債	信託銀行へ貸出し、その有価証券信託契約証書
地 方 債	債券登録機関に登録し、その登録済通知書
政 府 保 証 債	みずほコーポレート銀行及び新生銀行に登録し、その登録済通知書 一部信託銀行へ貸出し、その有価証券信託契約書
金 融 債	商工債を商工組合中央金庫に、しんきん中金債を信金中央金庫に登録し、その登録済通知書
有 価 証 券 信 託	信託銀行との有価証券信託契約証書
定 期 性 預 金	定期預金証書
金 銭 信 託	金銭信託契約書及び投資一任契約書
生 命 保 険 資 産	新企業年金保険証券及び保険料出入金状況報告書（残高証明書）
財 政 融 資 資 金 預 託 金	預託金証書
長 期 貸 付 金	借用証書

上記の証拠書類をみずほ銀行本店の貸金庫に保管している。

(第11表) -1

資 産 運 用 状 況 (平成15年9月末)

(単位:千円)

年 度 区 分		1 4 年 度 末		1 5 年 4 月 ~ 1 5 年 9 月 末			
		残 高	構成比(%)	購 入 額	償 還 額	1 5 年 9 月 末 残 高	構成比(%)
合 計		921,831,609	100.0	48,352,845	66,742,160	903,442,295	100.0
財政融資資金預託金		182,400,000	19.8	18,800,000	18,800,000	182,400,000	20.2
有 価 証 券	商 工 債	64,130,000	7.0	0	3,300,000	60,830,000	6.7
	しんきん中金債	1,100,000	0.1	0	0	1,100,000	0.1
	金 融 債 計	65,230,000	7.1	0	3,300,000	61,930,000	6.9
	道 路 債	42,686,910	4.6	8,550,855	1,189,200	50,048,565	5.5
	公 営 企 業 債	141,419,815	15.3	0	10,413,000	131,006,815	14.5
	都市基盤整備債	19,627,425	2.1	0	1,189,200	18,438,225	2.0
	中 小 企 業 債	494,675	0.1	0	0	494,675	0.1
	政府保証債計	204,228,826	22.2	8,550,855	12,791,400	199,988,281	22.1
	国 債	71,964,380	7.8	0	0	71,964,380	8.0
	地 方 債	314,200	0.0	0	52,250	261,950	0.0
金 銭 信 託	単独運用指定金銭信託	130,600,000	14.2	0	0	130,600,000	14.5
	特定金銭信託	152,800,000	16.6	0	0	152,800,000	16.9
生 命 保 険 資 産		84,344,754	9.1	0	2,176,820	82,167,933	9.1
預 金	定 期 性 預 金	2,747,000	0.3	2,597,000	2,747,000	2,597,000	0.3
	短 期 運 用	3,200,000	0.3	18,100,000	3,200,000	18,100,000	2.0
	普 通 預 金	23,650,271	2.6	304,990	23,650,271	304,992	0.0
長 期 貸 付 金		352,177	0.0	0	24,419	327,758	0.0

(単位:千円)

年 度 区 分		承継資産		15年10月～16年3月末			
		残 高	構成比(%)	増 加	減 少	15年3月末残高	構成比(%)
合 計		898,717,363	100.0	191,213,127	186,152,477	903,778,012	100.0
有 価 証 券	国 債	76,653,580	8.5	0	704,801	75,948,778	8.4
	地 方 債	261,950	0.0	0	52,250	209,700	0.0
	道 路 債	52,417,057	5.8	15,888,800	818,030	67,487,826	7.5
	都市基盤整備債	19,662,253	2.2	0	289,510	19,372,743	2.1
	公 営 企 業 債	138,268,617	15.4	0	19,085,033	119,183,583	13.2
	中 小 企 業 債	500,350	0.1	6,982,102	0	7,482,452	0.8
	政府保証債計	210,848,278	23.7	22,870,902	20,192,573	213,526,606	23.8
	商 工 債	60,830,000	6.8	0	4,400,000	56,430,000	6.2
	しんきん中金債	1,100,000	0.1	0	0	1,100,000	0.1
	金 融 債 計	61,930,000	6.9	0	4,400,000	57,530,000	6.4
預 金	定期性預金	2,597,000	0.3	2,140,000	2,648,000	2,089,000	0.2
	短期運用	18,100,000	2.0	45,500,000	37,100,000	26,500,000	2.9
	普通預金	304,992	0.0	93,375,503	93,601,381	79,113	0.0
金 銭 信 託	単独運用指定金銭信託	122,596,826	13.6	5,281,124	15,693,276	112,184,674	12.4
	特定金銭信託	140,529,044	15.6	21,297,060	0	161,826,105	17.9
生命保険資産		82,167,933	9.1	748,538	2,178,839	80,737,632	8.9
財政融資資金預託金		182,400,000	20.3	0	9,560,000	172,840,000	19.1
長期貸付金		327,758	0.0	0	21,357	306,401	0.0

(注) 「有価証券」の「増加」は購入による増加、「減少」は償還及び償却原価法適用による減少である。

(第12表) - 1 収入・支出及び資産運用状況(平成15年9月末)

(単位:千円)

14年度末資産総額		921,831,609
15年9月末収支		
収入	掛金等	26,128,269
	運用等	6,875,391
	国庫補助金	723,698
	その他	-6,321
	計	33,721,037
支出	退職金等	51,381,981
	その他	728,369
	計	52,110,350
収支差額		-18,389,313
15年9月末資産総額 +		903,442,296
資産運用状況	財政融資資金預託金	182,400,000
	有価証券	334,144,611
	金銭信託	283,400,000
	生命保険資産	82,167,933
	現金・預金等	21,001,992
	長期貸付金	327,758

(注) 1. 掛金等には、中退事業等移動通算受入を含む。

2. 退職金等には、中退事業等移動通算繰入及び差額給付金を含む。

3. 支出のその他は、業務経理繰入れ、証紙の買戻し及び運用費用等である。

(第12表) - 2 収入・支出及び資産運用状況(平成16年3月末)

(単位:千円)

承 継 資 産 総 額		898,717,363
16 年 3 月 末 収 支		
収 入	掛 金 等	53,587,881
	運 用 等	12,331,145
	国 庫 補 助 金	1,468,660
	そ の 他	-6,196
	計	67,381,489
支 出	退 職 金 等	87,451,926
	そ の 他	1,762,200
	計	89,214,126
収 支 差 額		-21,832,636
決 算 処 理 額		26,893,285
16 年 3 月 末 資 産 総 額 + +		903,778,012
資 産 運 用 状 況	有 価 証 券	347,215,084
	現 金 ・ 預 金 等	28,668,113
	金 銭 信 託	274,010,779
	生 命 保 険 資 産	80,737,632
	財 政 融 資 資 金 預 託 金	172,840,000
	長 期 貸 付 金	306,401

(注) 1. 承継資産は、独立行政法人勤労者退職金共済機構評価委員会において決定された建設業退職金共済事業勘定の資産価格のうち、給付経理に係る資産である。

2. 掛金等には、中退事業等移動通算受入を含む。

3. 退職金等には、中退事業等移動通算繰入及び差額給付金を含む。

4. 支出のその他は、業務経理繰入れ、証紙の買戻し及び運用費用等である。

5. 決算処理額は、償却原価法の適用、金銭信託収益、生命保険資産収益等である。

(第13表)

預託融資実施状況

(単位：件、千円)

区 分 年 度	融 資 額	定期設定額	件 数		備 考
			融 資	定期設定	
14 年 度 末 累 計	928,549,688	251,789,880	6,441	3,573	
15 年 度	6,882,216	2,089,000	74	43	
累 計	935,431,904	253,878,880	6,515	3,616	

ロ．特別給付経理

(第14表) 資産運用形態と基本ポートフォリオ(16年3月末)

資産運用形態				基本ポートフォリオ								
運用区分	銘柄別		資産区分	資産区分	基本ポートフォリオ	乖離許容幅						
自家運用	国 地 政 府 保 証 金 融 特 定 社 債 券 社 債 券 定 期 性 預 金 短 期 運 用 普 通 預 金	債	国内債券	国内債券	83.0%	±7.0%						
		債										
		債										
		債										
		券										
		券										
	金	短期資産	短期資産	5.0%	±3.0%							
金												
委託運用	金 銭 信 託	国 内 債 券	国内債券	国内債券	83.0%	±7.0%						
		国 内 株 式					国内株式	6.0%	±2.5%			
		外 国 債 券								外国債券	3.0%	±1.5%
		外 国 株 式										
	短 期 資 産	短期資産	5.0%	±3.0%								
国 内 債 券	国内債券				83.0%	±7.0%						
計							計	100.0%	-			

(注) 1. 平成15年10月1日付けで新たに基本ポートフォリオを制定した。

(第15表)

資 産 管 理 状 況

種 類	証 拠 書 類
国 債	信託銀行へ貸出し、その有価証券信託契約証書
地 方 債	債券登録機関に登録し、その登録済通知書
政 府 保 証 債	みずほコーポレート銀行及び新生銀行に登録し、その登録済通知書 一部信託銀行へ貸出し、その有価証券信託契約書
金 融 債	しんきん中金債を信金中央金庫、興業債をみずほコーポレート銀行 に登録し、その登録済通知書
特 定 社 債 券	債券登録機関に登録し、その登録済通知書
社 債 券	債券登録機関に登録し、その登録済通知書
有 価 証 券 信 託	信託銀行との有価証券信託契約証書
金 銭 信 託	特定金銭信託契約書及び投資一任契約書
生 命 保 険 資 産	新企業年金保険証券及び保険料出入金状況報告書（残高証明書）

上記の証拠書類をみずほ銀行本店の貸金庫に保管している。

(単位:千円)

年 度 区 分		1 4 年 度 末		1 5 年 4 月 ~ 1 5 年 9 月 末			
		残 高	構成比(%)	購 入 額	償 還 額	1 5 年 9 月 末 残 高	構成比(%)
合 計		41,361,390	100.0	1,000,000	2,216,074	40,689,317	100.0
有 価	しんきん中金債	999,953	2.4	0	0	999,953	2.5
	興 業 債	699,843	1.7	0	0	699,843	1.7
	金 融 債 計	1,699,796	4.1	0	0	1,699,796	4.2
	道 路 債	1,688,877	4.1	0	0	1,688,877	4.2
	公 営 企 業 債	3,207,330	7.8	0	295,800	2,911,530	7.2
	都市基盤整備債	198,300	0.5	0	0	198,300	0.5
	石 油 債	719,784	1.7	0	0	719,784	1.9
	東京湾横断道路債	99,100	0.2	0	0	99,100	0.2
	中 小 企 業 債	99,724	0.2	0	0	99,724	0.2
	政府保証債計	6,013,115	14.5	0	295,800	5,717,315	14.1
証 券	国 債	3,279,040	7.9	0	0	3,279,040	8.1
	地 方 債	297,050	0.7	0	0	297,050	0.7
	電 力 債	7,006,335	16.9	0	0	7,006,335	17.2
	私 鉄 債	500,000	1.2	0	0	500,000	1.2
	瓦 斯 債	500,000	1.2	0	0	500,000	1.2
	通 信 債	598,300	1.4	0	0	598,300	1.5
	A B S	200,000	0.5	0	0	200,000	0.5
	事 業 債 計	8,804,635	21.3	0	0	8,804,635	21.6
	特 定 金 銭 信 託	15,000,000	36.3	0	0	15,000,000	36.9
	生 命 保 険 資 産	4,402,265	10.6	0	120,274	4,281,991	10.5
預 金	預 定 期 性 預 金	0	0.0	0	0	0	0.0
	短 期 運 用	1,800,000	4.4	1,000,000	1,800,000	1,000,000	2.5
	普 通 預 金	65,488	0.2	609,489	65,488	609,489	1.5

(単位：千円)

年 度 区 分	承継資産		15年10月～16年3月末				
	残 高	構成比(%)	増 加	減 少	16年3月末残高	構成比(%)	
合 計	40,077,124	100.0	3,162,238	2,601,156	40,047,468	100.0	
有 価	国 債	3,526,800	8.8	779,349	54,887	4,251,262	10.6
	地 方 債	298,675	0.7	146	0	298,821	0.7
	道 路 債	1,804,214	4.5	994,925	215,018	2,584,121	6.5
	公 営 企 業 債	3,106,267	7.8	0	58,784	3,047,483	7.6
	都 市 基 盤 整 備 債	213,718	0.5	0	1,714	212,004	0.5
	石 油 債	779,349	1.9	0	779,349	0	0.0
	東 京 湾 横 断 道 路 債	102,080	0.3	0	102,080	0	0.1
	中 小 企 業 債	103,000	0.3	0	500	102,500	0.3
	政 府 保 証 債 計	6,108,628	15.2	994,925	1,157,447	5,946,106	14.8
	しんきん中金債	999,986	2.5	4	0	999,990	2.5
証 券	興 業 債	699,961	1.7	0	299,988	399,973	1.0
	金 融 債 計	1,699,947	4.2	4	299,988	1,399,964	3.5
	特 定 社 債 券	200,000	0.5	0	0	200,000	0.5
	電 力 債	7,009,559	17.5	153	0	7,009,712	17.5
	私 鉄 債	500,000	1.2	0	0	500,000	1.2
	瓦 斯 債	500,000	1.2	94	0	500,094	1.2
	通 信 債	599,476	1.5	0	0	599,476	1.5
	社 債 券 計	8,609,035	21.5	248	0	8,609,284	21.5
	特 定 金 銭 信 託	13,742,555	34.3	548,531	0	14,291,086	35.7
	生 命 保 険 資 産	4,281,991	10.7	39,035	88,834	4,232,192	10.6
預 金	定 期 性 預 金	0	0.0	0	0	0	0.0
	短 期 運 用	1,000,000	2.5	800,000	1,000,000	800,000	2.0
	金 普 通 預 金	609,489	1.5	18,749	609,489	18,749	0.0

(注) 1. 「有価証券」の「増加」は購入及び償却原価法適用による増加、「減少」は償還及び償却原価法適用による減少。
 なお、「有価証券」の「増加」、「減少」については、政府保証債(石油債)が国債に承継されたものを含む。

(第17表) -1

収入・支出及び資産運用状況(平成15年9月末)

(単位:千円)

14年度末資産総額		41,361,390
15年9月末収支		
収入	掛金	515,441
	運用	403,129
	その他	163,367
	計	1,081,938
支出	退職金	1,654,115
	その他	99,897
	計	1,754,012
収支差額		-672,073
15年9月末資産総額 +		40,689,317
資産運用状況	有価証券	19,797,836
	金銭信託	15,000,000
	生命保険資産	4,281,991
	現金・預金	1,609,489

- (注)
1. 収入のその他は、特別事業経理より返戻等である。
 2. 支出のその他は、特別事業経理繰入れ、証紙の買戻し等である。

(第17表) -2

収入・支出及び資産運用状況(平成16年3月末)

(単位:千円)

承 継 資 産 総 額		40,077,124
16 年 3 月 末 収 支		
収 入	掛 金	552,267
	運 用	335,268
	そ の 他	4,378
	計	891,914
支 出	退 職 金	1,261,565
	そ の 他	104,491
	計	1,366,057
収 支 差 額		-474,142
決 算 処 理 額		444,486
16 年 3 月 末 資 産 総 額 + +		40,047,468
資 産 運 用 状 況	有 価 証 券	20,705,439
	金 銭 信 託	14,291,087
	生 命 保 険 資 産	4,232,192
	現 金 ・ 預 金	818,749

(注) 1 . 承継資産は、独立行政法人勤労者退職金共済機構評価委員会において決定された建設業退職金共済事業勘定の資産価格のうち、特別給付経理に係る資産である。

2 . 支出のその他は、特別業務経理繰入れ、証紙の買戻し等である。

3 . 決算処理額は、償却原価法の適用、金銭信託収益、生命保険資産収益等である。

(3) 退職金等の給付

(第18表)

都道府県別退職金支給状況

(単位：件、千円)

都道府県名	15年度支給件数	15年度支給金額
北海道	9,574	8,350,539
青森	2,432	2,091,042
岩手	2,124	2,036,076
宮城	1,704	1,429,374
秋田	1,872	1,601,646
山形	1,603	1,525,071
福島	2,427	2,234,973
茨城	1,412	1,529,793
栃木	1,301	1,546,146
群馬	1,161	1,263,251
埼玉	2,060	2,115,383
千葉	2,211	2,475,389
東京都	2,622	2,439,592
神奈川県	1,961	1,794,374
新潟	3,094	3,831,004
富山	1,188	1,287,380
石川	1,162	1,115,852
福井	1,237	1,390,405
山梨	884	927,375
長野	2,460	2,774,822
岐阜	1,841	2,160,579
静岡県	2,117	1,969,704
愛知県	2,795	3,280,625
三重	1,585	1,211,386
滋賀	1,042	932,556
京都	1,340	1,085,250
大阪	2,960	2,214,064
兵庫県	3,434	3,110,708
奈良	708	602,000
和歌山	1,131	907,209
鳥取	1,452	1,527,990
島根	1,322	1,560,938
岡山	1,843	2,003,935
広島	1,799	1,945,125
山口	2,025	2,298,451
徳島	1,088	875,058
香川	639	717,778
愛媛	1,770	1,556,755
高知	1,517	1,315,013
福岡	3,378	2,766,379
佐賀	1,334	1,089,563
長崎	1,863	1,542,234
熊本	2,409	1,852,810
大分	1,928	1,534,454
宮崎	1,959	1,506,605
鹿児島	3,067	2,586,326
沖縄	1,812	1,596,297
計	94,647	89,509,302

(第19表) 退職金支給状況

件数	金額	1件当り平均額	平均額の対前年度 伸び率
件 94,647	千円 89,509,302	円 945,717	% +2.6

(第20表) 支給事由別退職金支給状況

事由	件数	比率
	件	%
自営業	7,571	8.0
無職	60,209	63.6
転業	3,023	3.2
社員昇格	6,365	6.7
けが・病気	2,334	2.5
55才以上退職	12,994	13.7
死	2,151	2.3
計	94,647	100.0

(第21表) 退職者証紙貼付月数別状況

月数	件数	比率
月	件	%
12以上 24月未満	254	0.3
24月以上 36月未満	13,392	14.2
36月以上 48月未満	10,354	10.9
48月以上 60月未満	8,733	9.2
60月以上 72月未満	8,732	9.2
72月以上 84月未満	6,440	6.8
84月以上 96月未満	5,627	6.0
96月以上 108月未満	4,859	5.1
108月以上 120月未満	4,261	4.5
120月以上 132月未満	3,653	3.9
132月以上 144月未満	3,193	3.4
144月以上 156月未満	2,841	3.0
156月以上 168月未満	2,407	2.5
168月以上 180月未満	2,252	2.4
180月以上 192月未満	2,124	2.2
192月以上 204月未満	1,673	1.8
204月以上 216月未満	1,581	1.7
216月以上 228月未満	1,436	1.5
228月以上 240月未満	1,266	1.3
240月以上 252月未満	1,129	1.2
252月以上 264月未満	964	1.0
264月以上 276月未満	936	1.0
276月以上 288月未満	890	0.9
288月以上	5,650	6.0
合計	94,647	100.0

平均 112 月

(4) 移動通算

(第22表)

移動通算受入・繰入状況

(単位：件、千円)

年度 \ 項目		他の共済事業から建退共へ		建退共から他の共済事業へ	
		件数	金額	件数	金額
前年度末累計		12,587	4,681,296	20,612	9,051,205
15 年度 4月 ～ 9月	中退共	652	401,419	563	285,517
	清退共	-	-	-	-
	林退共	-	-	-	-
	計	652	401,419	563	285,517
累 計		13,239	5,082,715	21,175	9,336,723

(単位：件、千円)

年度 \ 項目		他の共済事業から建退共へ		建退共から他の共済事業へ	
		件数	金額	件数	金額
前年度末累計		13,239	5,082,715	21,175	9,336,723
15 年度 10月 ～ 3月	中退共	502	315,851	712	380,231
	清退共	-	-	-	-
	林退共	-	-	-	-
	計	502	315,851	712	380,231
累 計		13,741	5,398,567	21,887	9,716,955

2 融資事業

(1) 概況

(第23表) 施設別資金回収状況(代理貸付)

(単位：件、千円)

区 分	当年度回収	当年度回収	年度末貸付残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額
労働者住宅	0	18,652	9	169,961
保健施設	0	3,210	5	18,249
教養文化施設	2	23,914	8	118,191
合 計	2	45,776	22	306,401

(注)共済契約者に対する資金の貸付制度は平成14年11月1日で廃止となり、既に貸付られた資金の管理及び回収のみ行っている。

平成 15 年度 決算 報告 書

収 入 の 部

建設業退職金共済事業等勘定

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収 入 済 額	収 入 予 算 額 と 収 入 決 定 済 額 と の 差 額 (印 減)	備 考
	円	円	円	円	
(款) 掛 金 等 収 入	25,566,117,000	26,128,269,678	26,128,269,678	562,152,678	
(項) 掛 金 収 入	25,200,617,000	25,726,849,800	25,726,849,800	526,232,800	
(項) 中退事業等より移動通算受入	365,500,000	401,419,878	401,419,878	35,919,878	
(款) 運 用 等 収 入	6,554,328,000	6,875,391,243	6,875,391,243	321,063,243	
(項) 運 用 収 入	6,550,070,000	6,871,940,070	6,871,940,070	321,870,070	
(項) 貸 付 金 利 息	4,258,000	3,451,173	3,451,173	806,827	
(款) 事 業 益 金	5,033,000	4,138,237	4,138,237	894,763	
(項) 貸 付 金 利 息	5,032,000	4,136,698	4,136,698	895,302	
(項) 雑 収 入	1,000	1,539	1,539	539	
(款) 国 庫 補 助 金 収 入	1,172,969,000	1,058,221,000	1,058,221,000	114,748,000	
(項) 国 庫 補 助 金 収 入	339,576,000	334,523,000	334,523,000	5,053,000	
(項) 掛金助成国庫補助金収入	833,393,000	723,698,000	723,698,000	109,695,000	
(款) 給 付 経 理 よ り 受 入	546,132,000	546,132,000	546,132,000	0	
(項) 給 付 経 理 よ り 受 入	546,132,000	546,132,000	546,132,000	0	
(款) 雑 収 入	1,462,000	1,172,598	1,172,598	289,402	
(項) 利 息 収 入	23,000	900	900	22,100	
(項) 雑 収 入	1,439,000	1,171,698	1,171,698	267,302	
(款) 積 立 金 受 入	27,576,998,000	18,383,381,260	18,383,381,260	9,193,616,740	
(項) 積 立 金 受 入	27,576,998,000	18,383,381,260	18,383,381,260	9,193,616,740	
合 計	61,423,039,000	52,996,706,016	52,996,706,016	8,426,332,984	

支 出 の 部

建設業退職金共済事業等勘定

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	流用額(減額)	支出予算の現額	支出決定済額	支出済額	翌事業年度へ繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
(項)退職給付金	61,857,687,000	0	0	84,170,000	61,773,517,000	51,008,843,046	51,008,843,046	0	10,764,673,954	
(項)中退事業等へ移動通算繰入	501,000,000	0	0	0	501,000,000	285,517,815	285,517,815	0	215,482,185	
(項)差額給付金	50,100,000	0	0	37,521,000	87,621,000	87,620,439	87,620,439	0	561	
(項)証紙買戻金	85,000,000	0	0	46,649,000	131,649,000	131,648,180	131,648,180	0	820	
(項)運用費用	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0	0	2,000,000	
(項)雑費用	109,500,000	0	0	0	109,500,000	50,581,920	50,581,920	0	58,918,080	
(項)業務経理へ繰入	546,132,000	0	0	0	546,132,000	546,132,000	546,132,000	0	0	
(項)支払利息	9,688,000	0	0	0	9,688,000	0	0	0	9,688,000	
(項)業務委託手数料	1,311,000	0	0	0	1,311,000	1,083,845	1,083,845	0	227,155	
(項)借入金利息	4,258,000	0	0	0	4,258,000	3,451,173	3,451,173	0	806,827	
(項)役員給与	230,525,000	0	0	0	230,525,000	225,859,521	219,006,527	0	4,665,479	
(項)管理諸費	450,272,000	0	0	0	450,272,000	449,605,820	449,604,067	0	666,180	
(項)業務委託費	206,054,000	0	0	0	206,054,000	206,054,000	206,054,000	0	0	
(項)交際費	54,000	0	0	0	54,000	52,000	52,000	0	2,000	
(項)予備費	3,121,081,000	0	0	0	3,121,081,000	0	0	0	3,121,081,000	
合 計	67,174,662,000	0	0	84,170,000 84,170,000	67,174,662,000	52,996,449,759	52,989,595,012	0	14,178,212,241	

財 産 目 録

平成 15年9月30日現在

第6回事業年度

建設業退職金共済事業等勘定

摘 要		金 額
内 訳	数 量	
		円
資 産 の 部		
流動資産		26,991,294,347
現金・預金		25,916,012,733
普通預金	みずほ銀行外 14 口	368,065,297
通知預金	東日本銀行 1 口	4,000,000,000
譲渡性預金	みずほ銀行 1 口	14,100,000,000
定期預金	りそな銀行外 51 口	2,634,000,000
別段預金収納口	静岡銀行外 143 口	4,692,606,900
別段預金給付口	みずほ銀行外 72 口	121,340,536
未収収益	長期性預金利息等	1,075,281,614
固定資産		882,453,579,112
有形固定資産		12,709,936
器具・備品	木製事務机等 13 個	818,571
土地	川越職員宿舍用地 2,304 m ²	11,891,365
無形固定資産	電話加入権 局線 16 本	566,036
投資その他の資産		882,440,303,140
長期性預金	財政融資資金預託金等 77 口	465,800,000,000
投資有価証券	利付商工債券等 183 口	334,144,611,000
生命保険資産	明治生命外 6 口	82,167,933,640
長期貸付金	23 口	327,758,500
資産合計		909,444,873,459
負 債 の 部		
流動負債		186,687,360
未払給付金		121,340,536
未払費用	社会保険料等	56,392,781
預り金	国庫補助金返納分等	8,954,043
固定負債		884,746,905,879
退職給与引当金		9,211,190
資産見返補助金		738,571
共済契約準備金		884,736,956,118
支払備金		4,694,950,258
責任準備金		880,042,005,860
負債合計		884,933,593,239
正味財産		24,511,280,220

貸 借 対 照 表

平成 15年9月30日現在

第6回事業年度

建設業退職金共済事業等勘定

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流動資産	26,991,294,347	流動負債	186,687,360
現金・預金	25,916,012,733	未払給付金	121,340,536
未収収益	1,075,281,614	未払費用	56,392,781
		預り金	8,954,043
固定資産	882,453,579,112		
有形固定資産	12,709,936	固定負債	884,746,905,879
器具・備品	818,571	退職給与引当金	9,211,190
土地	11,891,365	資産見返補助金	738,571
無形固定資産	566,036	共済契約準備金	884,736,956,118
電話加入権	566,036	支払備金	4,694,950,258
投資その他の資産	882,440,303,140	責任準備金	880,042,005,860
長期性預金	465,800,000,000		
投資有価証券	334,144,611,000	(負債合計)	884,933,593,239
生命保険資産	82,167,933,640		
長期貸付金	327,758,500	剰余金	24,511,280,220
		資本剰余金	12,487,101
		利益剰余金	24,498,793,119
		積立金	27,624,517,406
		当期損失金	3,125,724,287
		(資本合計)	24,511,280,220
資産合計	909,444,873,459	負債・資本合計	909,444,873,459

損 益 計 算 書

自 平成15年4月 1日

至 平成15年9月30日

第6回事業年度

建設業退職金共済事業等勘定

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
経常費用	937,232,299,846	経常収益	934,106,629,959
事業費用	51,613,658,174	事業収益	33,425,978,645
退職給付金	51,008,843,046	掛金収入	26,759,138,100
中退事業等へ移動通算繰入	285,517,815	中退事業等より移動通算受入	401,419,878
差額給付金	87,620,439	運用収入	6,260,758,622
証紙買戻金	131,648,180	貸付金利息	4,087,597
運用費用	48,935,122	雑収入	574,448
業務委託手数料	511,652	国庫補助金収入	1,058,206,065
雑費用	50,581,920	資産見返補助金戻入	168,613
一般管理費	881,685,554	支払備金戻入	5,616,019,222
一般管理費	857,397,341	責任準備金戻入	894,005,079,180
退職給与引当金繰入	24,174,000		
減価償却費	114,213	事業外収益	1,178,234
支払備金繰入	4,694,950,258	受取利息	6,536
責任準備金繰入	880,042,005,860	雑益	1,171,698
特別損失	54,400		
固定資産除却損	54,400		
		当期損失金	3,125,724,287
合 計	937,232,354,246	合 計	937,232,354,246

(注) 当期損失金 3,125,724,287円は、中小企業退職金共済法(昭和34年法律第160号)第76条第2項の規定により積立金を減額して整理する。

重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産 2,156,110円

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給与引当金

役職員の退職金の支払いに充てるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の範囲内で計上している。

(2) 責任準備金

被共済者の将来の退職金の支払いに備えるため、勤労者退職金共済機構の財務及び会計に関する省令（昭和34年労働省令第18号）第16条の規定により、厚生労働大臣の定めるところ（平成15年厚生労働省発基勤第0328002号責任準備金積立要領）による金額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

平成15年度 附属明細書（建設業退職金共済事業等勘定）

1 出資者及び出資額明細

該当なし

2 主な資産及び負債に関する明細

(1)長期借入金明細

該当なし

(2)発行債券明細

該当なし

(3)引当金等明細

退職給与引当金明細

(単位：円)

区 分	平成14年度末 計上額	平成15年度		平成15年度末 計上額	備 考
		増加額	減少額		
業務経理	686	24,174,000	14,963,496	9,211,190	

責任準備金明細

(単位：円)

区 分	平成14年度末 計上額	平成15年度		平成15年度末 計上額	備 考
		増加額	減少額		
給付経理	911,587,752,292	894,005,079,180	911,587,752,292	894,005,079,180	

(4)その他の資産及び負債明細

現金・預金明細

(単位：円)

区 分	平成14年度末 計上額	平成15年度		平成15年度末 計上額	備 考
		増加額	減少額		
給付経理					
普通預金	23,650,271,387	304,992,623	23,650,271,387	304,992,623	
通知預金	3,200,000,000	4,000,000,000	3,200,000,000	4,000,000,000	
譲渡性預金	0	14,100,000,000		14,100,000,000	
定期預金	2,747,000,000	2,597,000,000	2,747,000,000	2,597,000,000	
別段預金収納口	3,660,318,600	4,692,606,900	3,660,318,600	4,692,606,900	
別段預金給付口	137,016,870	121,340,536	137,016,870	121,340,536	
小 計	33,394,606,857	25,815,940,059	33,394,606,857	25,815,940,059	
融資経理					
普通預金	45,293,983	45,897,202	45,293,983	45,897,202	
小 計	45,293,983	45,897,202	45,293,983	45,897,202	
業務経理					
普通預金	7,682,049	18,175,472	7,682,049	18,175,472	
定期預金	37,000,000	37,000,000	37,000,000	37,000,000	
小 計	44,682,049	55,175,472	44,682,049	55,175,472	
合 計	33,484,582,889	25,917,012,733	33,484,582,889	25,917,012,733	

受取手形、売掛金、たな卸資産、支払手形、買掛金、及び短期借入金明細

該当なし

未収金明細

(単位：円)

区 分	平成14年度末 計上額	平成15年度		平成15年度末 計上額	備 考
		増加額	減少額		
給付経理					
業務経理繰入返還額	16,169	255,342	16,169	255,342	

注1 ---- p7参照

未収収益明細

(単位：円)

区 分	平成14年度末 計上額	平成15年度		平成15年度末 計上額	備 考
		増加額	減少額		
給付経理					
普通預金利息	18,286	22,054	18,286	22,054	
通知預金利息	4,383	5,479	4,383	5,479	
譲渡性預金利息	0	7,726	0	7,726	
定期預金利息	133,702	122,721	133,702	122,721	
長期性預金利息	987,182,322	38,756,750	987,182,322	38,756,750	
投資有価証券利息	698,414,968	683,426,227	698,414,968	683,426,227	
有価証券信託収益	21,918	0	21,918	0	
生命保険収益	0	352,253,174	0	352,253,174	
小 計	1,685,775,579	1,074,594,131	1,685,775,579	1,074,594,131	
融資経理					
普通預金利息	197	184	197	184	
代理貸付利息	729,368	680,267	729,368	680,267	
小 計	729,565	680,451	729,565	680,451	
業務経理					
普通預金利息	119	971	119	971	
定期預金利息	1,277	5,565	1,277	5,565	
小 計	1,396	6,536	1,396	6,536	
合 計	1,686,506,540	1,075,281,118	1,686,506,540	1,075,281,118	

未払費用明細

(単位：円)

区 分	平成14年度末 計上額	平成15年度		平成15年度末 計上額	備 考
		増加額	減少額		
給付経理 保険事務費	0	48,935,122	0	48,935,122	
小 計	0	48,935,122	0	48,935,122	
融資経理 業務委託手数料	1,175,105	602,912	1,175,105	602,912	
小 計	1,175,105	602,912	1,175,105	602,912	
業務経理 時間外勤務手当等	1,398,844	3,365,601	1,398,844	3,365,601	9月分
社会保険料等	3,569,899	3,489,146	3,569,899	3,489,146	"
小 計	4,968,743	6,854,747	4,968,743	6,854,747	
合 計	6,143,848	56,392,781	6,143,848	56,392,781	

その他の主な負債明細

イ 未払給付金明細

(単位：円)

区 分	平成14年度末 計上額	平成15年度		平成15年度末 計上額	備 考
		増加額	減少額		
給付経理	137,016,870	121,340,536	137,016,870	121,340,536	退職金支払通知書を請求人宛発行したもので、平成15年度末現在代理店において支払未済の額である。

ロ 預り金明細

(単位：円)

区 分	平成14年度末 計上額	平成15年度		平成15年度末 計上額	備 考
		増加額	減少額		
給付経理 国庫返納	7,520	14,020	7,520	14,020	特別会計
退職給付金等	14,454,066	7,543,308	14,454,066	7,543,308	支払期限の2ヶ月を経過したため統轄店より引き上げた退職給付金等
小 計	14,461,586	7,557,328	14,461,586	7,557,328	
業務経理 国庫返納	87,286	915	87,286	915	一般会計
給付経理返納	16,169	255,342	16,169	255,342	
社会保険料個人分	369,387	75,600	369,387	75,600	特別厚生年金保険料等
税金	1,782,300	1,320,200	1,782,300	1,320,200	地方税
小 計	2,255,142	1,652,057	2,255,142	1,652,057	
合 計	16,716,728	9,209,385	16,716,728	9,209,385	

注4 ---- p7参照

八 資産見返国庫補助金明細

(単位：円)

区 分	平成14年度末 計上額	平成 15 年 度		平成15年度末 計上額	備 考
		増 加 額	減 少 額		
業務経理 器具・備品	907,184	0	168,613	738,571	

二 支払備金明細

(単位：円)

区 分	平成14年度末 計上額	平成 15 年 度		平成15年度末 計上額	備 考
		増 加 額	減 少 額		
給付経理	5,616,019,222	4,694,950,258	5,616,019,222	4,694,950,258	

3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費明細（総括）

（単位：円）

区 分	固 定 資 産				減 価 償 却 累 計 額				固 定 資 産 純 残 高 D - H
	前 年 度 末 残 高 A	当 年 度		当 年 度 末 残 高 D=A+B-C	前 年 度 末 残 高 E	当 年 度		当 年 度 末 残 高 H=E+F-G	
		増 加 額 B	減 少 額 C			減 価 償 却 額 F	取 崩 額 G		
有形固定資産	15,410,046	0	544,000	14,866,046	2,531,497	114,213	489,600	2,156,110	12,709,936
器具・備品	3,518,681	0	544,000	2,974,681	2,531,497	114,213	489,600	2,156,110	818,571
補助金分	3,518,681	0	544,000	2,974,681	2,531,497	114,213	489,600	2,156,110	818,571
土地	11,891,365	0	0	11,891,365	-	-	-	-	11,891,365
補助金分	11,891,365	0	0	11,891,365	-	-	-	-	11,891,365
無形固定資産	566,036	0	0	566,036	-	-	-	-	566,036
電話加入権	566,036	0	0	566,036	-	-	-	-	566,036
補助金分	515,736	0	0	515,736	-	-	-	-	515,736
自前財源分	50,300	0	0	50,300	-	-	-	-	50,300
投資その他の資産	892,234,338,042	27,350,855,000	37,144,889,902	882,440,303,140	-	-	-	-	882,440,303,140
長期性預金	465,800,000,000	18,800,000,000	18,800,000,000	465,800,000,000	-	-	-	-	465,800,000,000
投資有価証券	341,737,406,000	8,550,855,000	16,143,650,000	334,144,611,000	-	-	-	-	334,144,611,000
生命保険資産	84,344,754,542	0	2,176,820,902	82,167,933,640	-	-	-	-	82,167,933,640
長期貸付金	352,177,500	0	24,419,000	327,758,500	-	-	-	-	327,758,500
合 計	892,250,314,124	27,350,855,000	37,145,433,902	882,455,735,222	2,531,497	114,213	489,600	2,156,110	882,453,579,112

4 関係会社株式明細

該当なし

5 他の団体等に対する出資明細

該当なし

6 関係会社に対する債券および債務明細

該当なし

7 主な費用及び収益に関する明細

(1) 国庫補助金等の明細

(単位：円)

区 分	金 額	政府の会計名等	関連科目	計上金額	備 考
一般会計補助金	334,522,085	労働省所管一般会計 (組織)労働本省 (項)労働本省 (目)勤労者退職金共済機構補助金 建設業退職金共済事業等勘定	建設業退職金共済事業等勘定 収入総額 334,523,000 (B/S) 支出総額 334,522,085 預り金 国庫返納 915	915	地方税等を控除
労働保険特別会計	723,683,980		(P/L) 一般管理費 退職給与引当金繰入 国庫補助金収入	330,886,085 3,636,000 334,522,085	退職引当、自己財源分を控除
雇用勘定補助金	723,683,980	労働省所管労働保険特別会計雇用勘定 (項)雇用安定等事業費 (目)中小企業福祉事業費等補助金 建設業退職金共済事業等勘定	建設業退職金共済事業等勘定 収入総額 723,698,000 (B/S) 預り金 国庫返納 14,020 (P/L) 国庫補助金収入	14,020 723,683,980	支払期限の2ヶ月を経過した退職給付金等を控除
合 計	1,058,206,065				

(2) 役員および職員の給与費明細

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
役 職 員 給 与	93,299,829	
役 員 給 与	8,243,729	1名
職 員 給 与	85,056,100	41名
退職給与引当金繰入	24,174,000	
そ の 他	23,622,415	社会保険等の雇用主負担金
合 計	141,096,244	

(3) 関連公益法人等の基本財産に対する出入、寄附等明細

該当なし

注1 給付経理の業務経理繰入返還額は、貸借対照表(総括)からは業務経理との経理間取引のため削除した。

注2 給付経理の貸付金利息は、貸借対照表(総括)からは融資経理との経理間取引のため削除した。

注3 融資経理の借入金利息は、貸借対照表(総括)からは給付経理との経理間取引のため削除した。

注4 業務経理の給付経理返納は、貸借対照表(総括)からは給付経理との経理間取引のため削除した。

財務諸表及び決算報告書に関する意見書

平成 15 事業年度（4 月から 9 月）勤労者退職金共済機構の財務諸表及び決算報告書について監査した結果、適正妥当であることを認めます。

平成 15 年 12 月 9 日

独立行政法人
勤労者退職金共済機構

監事 石 井 克 昌 印

監事 服 部 和 生 印

平成 15 年度 決算 報告 書

収 入 の 部

建設業退職金共済事業等勘定給付経理

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収 入 済 額	収 入 予 算 額 と 収 入 決 定 済 額 と の 差 額 (印 減)	備 考
	円	円	円	円	
(款) 掛 金 等 収 入	25,566,117,000	26,128,269,678	26,128,269,678	562,152,678	
(項) 掛 金 収 入	25,200,617,000	25,726,849,800	25,726,849,800	526,232,800	
(項) 中退事業等より移動通算受入	365,500,000	401,419,878	401,419,878	35,919,878	
(款) 運 用 等 収 入	6,554,328,000	6,875,391,243	6,875,391,243	321,063,243	
(項) 運 用 収 入	6,550,070,000	6,871,940,070	6,871,940,070	321,870,070	
(項) 貸 付 金 利 息	4,258,000	3,451,173	3,451,173	806,827	
(款) 雑 収 入	250,000	0	0	250,000	
(項) 雑 収 入	250,000	0	0	250,000	
(款) 国 庫 補 助 金 収 入	833,393,000	723,698,000	723,698,000	109,695,000	
(項) 掛金助成国庫補助金収入	833,393,000	723,698,000	723,698,000	109,695,000	
(款) 積 立 金 受 入	27,576,396,000	18,382,984,479	18,382,984,479	9,193,411,521	
(項) 積 立 金 受 入	27,576,396,000	18,382,984,479	18,382,984,479	9,193,411,521	
合 計	60,530,484,000	52,110,343,400	52,110,343,400	8,420,140,600	

平成 1 5 年 度 決 算 報 告 書

収 入 の 部

建設業退職金共済事業等勘定融資経理

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収 入 済 額	収 入 予 算 額 と 収 入 決 定 済 額 と の 差 額 (印 減)	備 考
	円	円	円	円	
(款) 事 業 益 金	5,033,000	4,138,237	4,138,237	894,763	
(項) 貸 付 金 利 息	5,032,000	4,136,698	4,136,698	895,302	
(項) 雑 収 入	1,000	1,539	1,539	539	
(款) 積 立 金 受 入	602,000	396,781	396,781	205,219	
(項) 積 立 金 受 入	602,000	396,781	396,781	205,219	
合 計	5,635,000	4,535,018	4,535,018	1,099,982	

平成 15 年度 決算 報告 書

収 入 の 部

建設業退職金共済事業等勘定業務経理

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収 入 済 額	収 入 予 算 額 と 収 入 決 定 済 額 と の 差 額 (印 減)	備 考
	円	円	円	円	
(款) 国 庫 補 助 金 収 入	339,576,000	334,523,000	334,523,000	5,053,000	
(項) 国 庫 補 助 金 収 入	339,576,000	334,523,000	334,523,000	5,053,000	
(款) 給 付 経 理 よ り 受 入	546,132,000	546,132,000	546,132,000	0	
(項) 給 付 経 理 よ り 受 入	546,132,000	546,132,000	546,132,000	0	
(款) 雑 収 入	1,212,000	1,172,598	1,172,598	39,402	
(項) 利 息 収 入	23,000	900	900	22,100	
(項) 雑 収 入	1,189,000	1,171,698	1,171,698	17,302	
合 計	886,920,000	881,827,598	881,827,598	5,092,402	

支 出 の 部

建設業退職金共済事業等勘定給付経理

科 目	支出予算額	前事業年度から の繰越額	予備費使用額	流 用 額 () 減 額	支出予算の現額	支出決定済額	支 出 済 額	翌事業年度 の繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
(項)退職給付金	61,857,687,000	0	0	84,170,000	61,773,517,000	51,008,843,046	51,008,843,046	0	10,764,673,954	
(項)中退事業等へ移動通算繰入	501,000,000	0	0	0	501,000,000	285,517,815	285,517,815	0	215,482,185	
(項)差 額 給 付 金	50,100,000	0	0	37,521,000	87,621,000	87,620,439	87,620,439	0	561	
(項)証 紙 買 戻 金	85,000,000	0	0	46,649,000	131,649,000	131,648,180	131,648,180	0	820	
(項)運 用 費 用	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0	0	2,000,000	
(項)雑 費 用	109,500,000	0	0	0	109,500,000	50,581,920	50,581,920	0	58,918,080	
(項)業 務 経 理 へ 繰 入	546,132,000	0	0	0	546,132,000	546,132,000	546,132,000	0	0	
(項)支 払 利 息	9,688,000	0	0	0	9,688,000	0	0	0	9,688,000	
(項)予 備 費	3,121,000,000	0	0	0	3,121,000,000	0	0	0	3,121,000,000	
合 計	66,282,107,000	0	0	84,170,000 84,170,000	66,282,107,000	52,110,343,400	52,110,343,400	0	14,171,763,600	

支 出 の 部

建設業退職金共済事業等勘定融資経理

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	流用額(減額)	支出予算の現額	支出決定済額	支出済額	翌事業年度へ繰越額	不用額	備考
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
(項)業務委託手数料	1,311,000	0	0	0	1,311,000	1,083,845	1,083,845	0	227,155	
(項)借入金利息	4,258,000	0	0	0	4,258,000	3,451,173	3,451,173	0	806,827	
(項)予備費	66,000	0	0	0	66,000	0	0	0	66,000	
合 計	5,635,000	0	0	0	5,635,000	4,535,018	4,535,018	0	1,099,982	

支 出 の 部

建設業退職金共済事業等勘定業務経理

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	流用額減額	支出予算の現額	支出決定済額	支出済額	翌事業年度への繰越額	不用額	備考
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
(項)役員給与	230,525,000	0	0	0	230,525,000	225,859,521	219,006,527	0	4,665,479	
(項)管理諸費	450,272,000	0	0	0	450,272,000	449,605,820	449,604,067	0	666,180	
(項)業務委託費	206,054,000	0	0	0	206,054,000	206,054,000	206,054,000	0	0	
(項)交際費	54,000	0	0	0	54,000	52,000	52,000	0	2,000	
(項)予備費	15,000	0	0	0	15,000	0	0	0	15,000	
合 計	886,920,000	0	0	0	886,920,000	881,571,341	874,716,594	0	5,348,659	

財 産 目 録

平成 15年9月30日現在

第6回事業年度

建業退職金共済事業等勘定給付経理

摘 要	内 数 要 量	金 額
		円
資 産 の 部		
流動資産		26,890,789,532
現金・預金		25,815,940,059
普通預金	みずほ銀行外 6行 7口	304,992,623
通知預金	東日本銀行 1口	4,000,000,000
譲渡性預金	みずほ銀行 1口	14,100,000,000
定期預金	りそな銀行外 28行 50口	2,597,000,000
別段預金収納口	静岡銀行外 143行 146口	4,692,606,900
別段預金給付口	みずほ銀行外 71行 72口	121,340,536
未収収益		1,074,594,131
現金・預金利息		157,980
	普通預金 7口	22,054
	通知預金 1口	5,479
	譲渡性預金 1口	7,726
	定期預金 50口	122,721
長期性預金利息	財政融資資金預託金	38,756,750
投資有価証券利息		683,426,227
生命保険収益	明治生命外 5社 6口	352,253,174
未収金		255,342
固定資産		882,440,303,140
投資その他の資産		882,440,303,140
長期性預金		465,800,000,000
財政融資資金預託金	額 面 182,400,000千円 59口	182,400,000,000
金銭信託	18社	283,400,000,000
投資有価証券		334,144,611,000
金融債	額 面 61,930,000千円 53口	61,930,000,000
国債	額 面 72,100,000千円 24口	71,964,380,000
政府保証債	額 面 201,380,000千円 104口	199,988,281,000
政府保証道路債券等	104口	
地方債	額 面 261,950千円 2口	261,950,000
(有価証券信託)	額 面 (155,000,000千円) (4口)	(154,238,547,500)
生命保険資産	明治生命外5社 6口	82,167,933,640
長期貸付金	融資経理貸付金	327,758,500
資産合計		909,331,092,672
負 債 の 部		
流動負債		177,832,986
未払給付金	141件	121,340,536
未払費用	明治生命外 5社 6口	48,935,122
預り金		7,557,328
国庫補助金	掛金助成国庫補助金返納	14,020
その他の預り金	退職給付金等の期限経過	7,543,308
固定負債		884,736,846,366
共済契約準備金		884,736,846,366
支払準備金		4,694,950,258
責任準備金		880,041,896,108
負債合計		884,914,679,352
正味財産		24,416,413,320

財 産 目 録

平成 15年9月30日現在

第6回事業年度

建業退職金共済事業等勘定融資経理

摘 要		金 額
内 訳	数 量	
		円
<u>資 産 の 部</u>		
流動資産		45,577,653
現金・預金		44,897,202
普通預金	みずほ銀行外 3行 4口	44,897,202
未収収益		680,451
貸付金利息	貸付金利息等	680,267
雑収入	普通預金利息	184
固定資産		327,758,500
投資その他の資産		327,758,500
長期貸付金		327,758,500
	23口	
資 産 合 計		373,336,153
<u>負 債 の 部</u>		
流動負債		602,912
未払費用	業務委託手数料	602,912
固定負債		327,758,500
長期借入金		327,758,500
負 債 合 計		328,361,412
正味財産		44,974,741

財 産 目 録

平成 15年9月30日現在

第6回事業年度

建設業退職金共済事業等勘定業務経理

摘 要		金 額
内 訳	数 量	
		円
資 産 の 部		
流動資産		55,182,504
現金・預金		55,175,472
普通預金	みずほ銀行 3 口	18,175,472
定期預金	みずほ銀行 1 口	37,000,000
未収収益		7,032
未収普通預金利息	普通預金 3 口	190
未収定期預金利息	定期預金 1 口	6,842
固定資産		13,275,972
有形固定資産		12,709,936
器具・備品	木製事務机等 13 個	818,571
土地	川越職員宿舍用地 2,304 m ²	11,891,365
無形固定資産		566,036
電話加入権	局線 16 本	566,036
資 産 合 計		68,458,476
負 債 の 部		
流動負債		8,506,804
未払費用		6,854,747
未払職員諸手当	9月分時間外勤務手当等	3,365,601
未払社会保険料等	9月分健康保険料等	3,489,146
預り金		1,652,057
固定負債		9,949,761
退職給与引当金		9,211,190
資産見返補助金		738,571
負 債 合 計		18,456,565
正 味 財 産		50,001,911

貸 借 対 照 表

平成 15年9月30日現在

第6回事業年度

建設業退職金共済事業等勘定給付経理

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流動資産	26,890,789,532	流動負債	177,832,986
現金・預金	25,815,940,059	未払給付金	121,340,536
未収収益	1,074,594,131	未払費用	48,935,122
未収金	255,342	預り金	7,557,328
固定資産	882,440,303,140	固定負債	884,736,956,118
投資その他の資産	882,440,303,140	共済契約準備金	884,736,956,118
長期性預金	465,800,000,000	支払備金	4,694,950,258
投資有価証券	334,144,611,000	責任準備金	880,042,005,860
生命保険資産	82,167,933,640		
長期貸付金	327,758,500	(負債合計)	884,914,789,104
		剰余金	24,416,303,568
		利益剰余金	24,416,303,568
		積立金	27,542,159,789
		当期損失金	3,125,856,221
		(資本合計)	24,416,303,568
資産合計	909,331,092,672	負債・資本合計	909,331,092,672

貸 借 対 照 表

平成 15年9月30日現在

第6回事業年度

建設業退職金共済事業等勘定融資経理

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流動資産	45,577,653	流動負債	602,912
現金・預金	44,897,202	未払費用	602,912
未収収益	680,451		
固定資産	327,758,500	固定負債	327,758,500
投資その他の資産	327,758,500	長期借入金	327,758,500
長期貸付金	327,758,500		
		(負債合計)	328,361,412
		剰余金	44,974,741
		利益剰余金	44,974,741
		積立金	44,848,443
		当期利益金	126,298
		(資本合計)	44,974,741
資産合計	373,336,153	負債・資本合計	373,336,153

貸 借 対 照 表

平成 15年9月30日現在

第6回事業年度

建設業退職金共済事業等勘定業務経理

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流動資産	55,182,504	流動負債	8,506,804
現金・預金	55,175,472	未払費用	6,854,747
未収収益	7,032	預り金	1,652,057
固定資産	13,275,972	固定負債	9,949,761
有形固定資産	12,709,936	退職給与引当金	9,211,190
器具・備品	818,571	資産見返補助金	738,571
土地	11,891,365		
無形固定資産	566,036	(負債合計)	18,456,565
電話加入権	566,036		
		剰余金	50,001,911
		資本剰余金	12,487,101
		利益剰余金	37,514,810
		積立金	37,509,174
		当期利益金	5,636
		(資本合計)	50,001,911
資産合計	68,458,476	負債・資本合計	68,458,476

損 益 計 算 書

自 平成15年4月 1日

至 平成15年9月30日

第6回事業年度

建設業退職金共済事業等勘定給付経理

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
経常費用	936,895,979,298	経常収益	933,770,123,077
事業費用	51,613,146,522	事業収益	33,425,340,695
退職給付金	51,008,843,046	掛金収入	26,759,138,100
中退事業等へ移動通算繰入	285,517,815	中退事業等より移動通算受入	401,419,878
差額給付金	87,620,439	運用収入	6,260,758,622
証紙買戻金	131,648,180	貸付金利息	3,451,173
運用費用	48,935,122	雑収入	572,922
雑費用	50,581,920		
		国庫補助金収入	723,683,980
		支払備金戻入	5,616,019,222
業務経理へ繰入	545,876,658	責任準備金戻入	894,005,079,180
支払備金繰入	4,694,950,258		
責任準備金繰入	880,042,005,860		
		当期損失金	3,125,856,221
合 計	936,895,979,298	合 計	936,895,979,298

(注) 当期損失金 3,125,856.221円は、中小企業退職金共済法(昭和34年法第160号)第76条第2項の規定により積立金を減額して整理するものである。

損 益 計 算 書

自 平成15年4月 1日

至 平成15年9月30日

第6回事業年度

建設業退職金共済事業等勘定融資経理

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
経 常 費 用	3,962,825	経 常 収 益	4,089,123
事 業 費 用	3,962,825	事 業 収 益	4,089,123
業 務 委 託 手 数 料	511,652	貸 付 金 利 息	4,087,597
借 入 金 利 息	3,451,173	雑 収 入	1,526
 当 期 利 益 金	 126,298		
合 計	4,089,123	合 計	4,089,123

(注) 当期利益金126,298円は、中小企業退職金共済法(昭和34年法律第160号)第76条第1項の規定により積立金として整理する。

損 益 計 算 書

自 平成15年4月 1日

至 平成15年9月30日

第6回事業年度

建設業退職金共済事業等勘定業務経理

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
経常費用	881,685,554	経常収益	881,745,590
一般管理費	881,685,554	国庫補助金収入	334,522,085
一般管理費	857,397,341	給付経理より受入	545,876,658
退職給与引当金繰入	24,174,000	資産見返補助金戻入	168,613
減価償却費	114,213	事業外収益	1,178,234
		受取利息	6,536
		雑益	1,171,698
特別損失	54,400		
固定資産除却損	54,400		
当期利益金	5,636		
合 計	881,745,590	合 計	881,745,590

(注) 当期利益金 5,636円は、中小企業退職金共済法(昭和34年法律第160号)第76条第1項の規定により、積立金として整理する。

重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2. 引当金の計上基準

責任準備金

被共済者の将来の退職金の支払いに備えるため、勤労者退職金共済機構の財務及び会計に関する省令（昭和34年労働省令第18号）第16条の規定により、厚生労働大臣の定めるところ（平成15年厚生労働省発基勤第0328002号責任準備金積立要領）による金額を計上している。

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

重要な会計方針等

その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

重要な会計方針等

1. 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産	2,156,110 円
--------	-------------

2. 引当金の計上基準

退職給与引当金

役職員の退職金の支払いに充てるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の範囲内で計上している。

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業等勘定
貸借対照表

平成16年 3月31日現在

(単位：円)

科目	金額	
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		15,780,337,652
有価証券		79,969,533,075
金銭信託		288,301,867,147
たな卸資産		413,130
前払費用		43,050
未収収益		906,505,794
短期貸付金		40,714,000
預託金		29,000,000,000
流動資産合計		413,999,413,848
固定資産		
1 有形固定資産		
工具器具備品	1,795,598	
減価償却累計額	255,719	1,539,879
土地		126,700,000
有形固定資産合計		128,239,879
2 無形固定資産		
電話加入権		1,296,000
無形固定資産合計		1,296,000
3 投資その他の資産		
投資有価証券		305,350,990,725
生命保険資産		84,969,824,532
長期貸付金		265,687,500
長期預託金		143,840,000,000
投資その他の資産合計		534,426,502,757
固定資産合計		534,556,038,636
資産合計		948,555,452,484
(負債の部)		
流動負債		
運営費交付金債務		48,045,153
預り補助金等		4,650
未払給付金		179,883,839
未払費用		8,285,221
預り金		5,479,399
流動負債合計		241,698,262
固定負債		
資産見返負債		
資産見返補助金等	611,534	611,534
共済契約準備金		
支払備金	5,425,399,217	
責任準備金	899,109,477,455	904,534,876,672
固定負債合計		904,535,488,206
負債合計		904,777,186,468
(資本の部)		
利益剰余金		
積立金		32,014,124,194
当期末処分利益		11,764,141,822
(うち当期総利益 11,764,141,822)		
利益剰余金合計		43,778,266,016
資本合計		43,778,266,016
負債資本合計		948,555,452,484

独立行政法人勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業等勘定
損益計算書

自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
職員給与	87,282,318	
職員諸手当	35,362,082	
賞与	35,721,886	
法定福利費	26,789,132	
雑給	15,000,000	
退職給付金	36,846,343,981	
中退事業等へ移動通算繰入	380,231,893	
差額給付金	104,935,260	
証紙買戻金	90,871,330	
返還掛金	79,377,214	
雑費用	1,776,588	
運用費用	51,618,483	
業務委託手数料	470,653	
支払備金繰入	564,031,731	
業務委託費	635,541,000	
その他	384,881,178	39,340,234,729
一般管理費		
役員報酬	6,895,894	
職員給与	9,555,800	
職員諸手当	4,636,406	
賞与	3,931,867	
法定福利費	2,125,259	
雑給	1,198,814	
旅費交通費	3,133,619	
借料及損料	1,963,899	
リース料	1,497,362	
雑役務費	5,438,386	
図書費	1,227,481	
保守料	1,849,389	
減価償却費	255,719	
その他	1,628,865	45,338,760
経常費用合計		39,385,573,489
経常収益		
運営費交付金収益		299,776,847
事業収益		
掛金収入	26,201,365,730	
中退事業等より移動通算受入	315,851,552	
運用収入	14,543,037,688	
貸付金利息	3,764,358	
受取利息	1,090	
雑収入	4,303,085	41,068,323,503
補助金等収益		744,957,350
資産見返補助金戻入		127,037
責任準備金戻入		9,036,524,214
財務収益		
受取利息	6,360	6,360
経常収益合計		51,149,715,311
経常利益		11,764,141,822
当期純利益		11,764,141,822
当期総利益		11,764,141,822

独立行政法人 勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業等勘定

キャッシュ・フロー計算書

自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日

(単位：円)

科目	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職給付金支出	37,450,263,534
人件費支出	229,605,085
その他の業務支出	1,037,952,090
事業収入	26,517,217,282
運用収入	5,779,393,052
貸付金利息による収入	3,812,118
貸付金回収による収入	21,357,000
運営費交付金収入	347,822,000
補助金等収入	744,962,000
補助金等の精算による返還金の支出	14,020
その他の業務収入	3,098,530
小計	5,300,172,747
利息の受取額	13,044
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,300,159,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	2,126,000,000
定期預金の払出による収入	2,634,000,000
有価証券の取得による支出	17,300,000,000
有価証券の償還による収入	37,022,953,600
預託金の払出による収入	9,560,000,000
投資有価証券の取得による支出	23,865,700,000
企業年金保険資産の減少による収入	2,163,200,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,088,453,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増加額	2,788,294,222
資金期首残高	10,866,043,430
資金期末残高	13,654,337,652

独立行政法人勤労者退職金共済機構
(建設業退職金共済事業等勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科目	金額		
当期末処分利益金			11,764,141,822
当期総利益		11,764,141,822	
利益処分額			
積立金		11,764,141,822	11,764,141,822

独立行政法人勤労者退職金共済機構
 (建設業退職金共済事業等勘定)

行政サービス実施コスト計算書

自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	39,340,234,729		
一般管理費	45,338,760	39,385,573,489	
(控除)			
事業収益	41,068,323,503		
責任準備金戻入	9,036,524,214		
財務収益	6,360	50,104,854,077	
業務費用合計			10,719,280,588
引当外退職給付増加見積額			27,757,404
行政サービス実施コスト			10,691,523,184

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	5～20年
--------	-------
3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合要支給額から前期末の自己都合要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。また、厚生年金基金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除して計算しております。
4. 金銭信託の評価基準及び評価方法
時価法
5. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 貯蔵品
移動平均法による低価法

7. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

8. その他の重要な事項

(1) 支払備金

当該事業年度末までに請求を受けた退職金等の支払未済のもの及び当該事業年度末までに退職届があったものもしくは退職届の提出はないが退職と認められるもの等の退職金で請求がないものの金額を計上しております。

(2) 責任準備金

被共済者の将来の退職金の支払いに備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 152 号）第 19 条の規程により、厚生労働大臣の定めるところ（平成 16 年厚生労働省発基勤第 0330001 号責任準備金の積立について）及び厚生労働省労働基準局勤労者生活部勤労者生活課長の定めるところ（平成 13 年基勤勤発第 2 号責任準備金の積立について）による金額を計上しています。

〔後発事象〕

重要な後発事象は発生しておりません。

〔貸借対照表注記〕

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

1,061,152,859 円

2. 生命保険資産とは、生命保険会社に委託運用しているものです。

〔キャッシュ・フロ - 計算書注記〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	15,780,337,652 円
うち定期預金	2,126,000,000 円
	<hr/>
(差引) 資金残高	13,654,337,652 円

独立行政法人 勤労者退職金共済機構（建設業退職金共済事業等勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	1,795,598	0	0	1,795,598	255,719	255,719	1,539,879
	計	1,795,598	0	0	1,795,598	255,719	255,719	1,539,879
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-
非償却資産	土地	126,700,000	0	0	126,700,000			126,700,000
有形固定 資産合計	工具器具備品	1,795,598	0	0	1,795,598	255,719	255,719	1,539,879
	土地	126,700,000	0	0	126,700,000			126,700,000
	計	128,495,598	0	0	128,495,598	255,719	255,719	128,239,879
無形固定資産	電話加入権	1,296,000	0	0	1,296,000			1,296,000
	計	1,296,000	0	0	1,296,000			1,296,000
投資その他の資産	投資有価証券	317,611,351,640	23,865,700,000	36,126,060,915	305,350,990,725			305,350,990,725
	生命保険資産	86,449,924,871	787,574,500	2,267,674,839	84,969,824,532			84,969,824,532
	長期貸付金	327,758,500	0	62,071,000	265,687,500			265,687,500
	長期預託金	182,400,000,000	0	38,560,000,000	143,840,000,000			143,840,000,000
	計	586,789,035,011	24,653,274,500	77,015,806,754	534,426,502,757			534,426,502,757

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	0	750,420	0	337,290	0	413,130	
計	0	750,420	0	337,290	0	413,130	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	地方債	104,500,000	104,500,000	104,500,000	0	
	千葉市平成2年度 第1回公債	29,000,000	29,000,000	29,000,000	0	
	北区公債平成2年度 第1回	75,500,000	75,500,000	75,500,000	0	
	政府保証債	33,674,195,700	32,070,000,000	32,975,285,811	0	
	第283回 道路債券	1,760,004,900	1,700,000,000	1,724,001,960	0	
	第29回 都市基盤整備債券	1,869,910,200	1,800,000,000	1,831,777,364	0	
	第30回 都市基盤整備債券	4,077,660,600	3,900,000,000	3,988,830,300	0	
	第710回 公営企業債券	2,761,560,000	2,700,000,000	2,708,794,286	0	
	第711回 公営企業債券	184,716,000	180,000,000	181,179,000	0	
	第712回 公営企業債券	494,256,000	480,000,000	484,752,000	0	
	第713回 公営企業債券	880,515,000	850,000,000	862,206,000	0	
	第714回 公営企業債券	1,870,920,000	1,800,000,000	1,832,236,364	0	
	第716回 公営企業債券	2,201,850,000	2,100,000,000	2,154,842,308	0	
	第717回 公営企業債券	2,528,880,000	2,400,000,000	2,473,645,715	0	
	第718回 公営企業債券	1,329,678,000	1,260,000,000	1,301,806,800	0	
	第719回 公営企業債券	3,464,565,000	3,270,000,000	3,391,603,125	0	
	第720回 公営企業債券	3,028,980,000	2,850,000,000	2,965,810,589	0	
	第722回 公営企業債券	7,220,700,000	6,780,000,000	7,073,800,000	0	
	金融債	24,529,972,262	24,530,000,000	24,529,981,508	0	
	い第608号 興業債券	99,986,131	100,000,000	99,990,754	0	
	第113回 全信連債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第117回 全信連債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第119回 全信連債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第120回 全信連債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第124回 全信連債券	99,986,131	100,000,000	99,990,754	0	
	第587号い号 商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第588号い号 商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第589号い号 商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第590号い号 商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第591号い号 商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第592号い号 商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第593号い号 商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第594号い号 商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第595号い号 商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第596号い号 商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第597号い号 商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第598号い号 商工債券	1,630,000,000	1,630,000,000	1,630,000,000	0	
	社債	5,059,622,375	5,060,000,000	5,059,765,756	0	
	東京電力(株) 第415回	450,000,000	450,000,000	450,000,000	0	
	東京電力(株) 第416回	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	東京電力(株) 第417回	249,961,206	250,000,000	249,976,724	0	
	東京電力(株) 第418回	480,000,000	480,000,000	480,000,000	0	
	東京電力(株) 第419回	599,851,034	600,000,000	599,900,689	0	
	中国電力(株) 第285回	49,994,827	50,000,000	49,996,896	0	
	中国電力(株) 第308回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	東北電力(株) 第359回	249,948,275	250,000,000	249,968,965	0	
	東北電力(株) 第360回	159,924,965	160,000,000	159,951,448	0	
四国電力(株) 第221回	850,000,000	850,000,000	850,000,000	0		
四国電力(株) 第222回	220,000,000	220,000,000	220,000,000	0		
九州電力(株) 第319回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
北海道電力(株) 第247回	349,942,068	350,000,000	349,971,034	0		
東武鉄道(株) 第44回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
東日本旅客鉄道(株) 第1回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
譲渡性預金	17,300,000,000	17,300,000,000	17,300,000,000	0		
みずほ銀行	17,300,000,000	17,300,000,000	17,300,000,000	0		
計	80,668,290,337	79,064,500,000	79,969,533,075	0		
貸借対照表 計上額合計			79,969,533,075			

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	国債	80,959,729,600	76,120,000,000	80,200,041,158	0	
	石油債券承継国庫債券 第38回	779,349,600	720,000,000	769,458,000	0	
	国鉄清算事業団債券承継国庫債券 第63回	325,200,000	300,000,000	321,840,000	0	
	利付国庫債券(10年) 第181回	950,670,000	900,000,000	936,192,858	0	
	利付国庫債券(10年) 第182回	3,166,200,000	3,000,000,000	3,124,650,000	0	
	利付国庫債券(10年) 第183回	2,228,940,000	2,100,000,000	2,196,705,000	0	
	利付国庫債券(10年) 第184回	6,249,280,000	5,900,000,000	6,171,662,223	0	
	利付国庫債券(10年) 第185回	1,497,580,000	1,400,000,000	1,478,064,000	0	
	利付国庫債券(10年) 第186回	6,433,200,000	6,000,000,000	6,346,560,000	0	
	利付国庫債券(10年) 第187回	4,324,400,000	4,000,000,000	4,265,418,184	0	
	利付国庫債券(10年) 第189回	3,785,250,000	3,500,000,000	3,737,708,334	0	
	利付国庫債券(10年) 第190回	2,593,200,000	2,400,000,000	2,563,476,924	0	
	利付国庫債券(10年) 第191回	1,723,680,000	1,600,000,000	1,704,652,308	0	
	利付国庫債券(10年) 第192回	4,313,600,000	4,000,000,000	4,268,800,000	0	
	利付国庫債券(10年) 第193回	6,878,080,000	6,400,000,000	6,809,782,858	0	
	利付国庫債券(10年) 第194回	1,290,000,000	1,200,000,000	1,278,000,000	0	
	利付国庫債券(10年) 第195回	2,142,600,000	2,000,000,000	2,123,586,667	0	
	利付国庫債券(10年) 第196回	1,299,000,000	1,200,000,000	1,285,800,000	0	
	利付国庫債券(10年) 第199回	2,139,000,000	2,000,000,000	2,122,647,059	0	
	利付国庫債券(10年) 第200回	2,970,800,000	2,800,000,000	2,950,705,883	0	
	利付国庫債券(10年) 第201回	6,771,840,000	6,400,000,000	6,730,524,445	0	
	利付国庫債券(10年) 第202回	5,975,760,000	5,600,000,000	5,934,008,889	0	
	利付国庫債券(10年) 第204回	1,672,960,000	1,600,000,000	1,665,280,000	0	
	利付国庫債券(10年) 第205回	1,261,320,000	1,200,000,000	1,255,188,000	0	
	利付国庫債券(10年) 第206回	5,726,600,000	5,500,000,000	5,703,940,000	0	
	利付国庫債券(10年) 第207回	2,929,870,000	2,900,000,000	2,927,025,240	0	
	利付国庫債券(10年) 第208回	1,531,350,000	1,500,000,000	1,528,364,286	0	
	地方債	403,875,619	405,200,000	404,021,900	0	
	千葉県平成2年度 第1回公債	29,700,000	29,700,000	29,700,000	0	
	北区公債平成2年度 第1回	75,500,000	75,500,000	75,500,000	0	
	東京都公募債 第548回	99,584,710	100,000,000	99,621,900	0	
	大阪府公募債 第235回	199,090,909	200,000,000	199,200,000	0	
	政府保証債	187,797,499,550	180,040,000,000	186,497,426,732	0	
	第287回 道路債券	1,054,389,000	1,000,000,000	1,041,335,640	0	
	第288回 道路債券	583,057,750	550,000,000	575,711,584	0	
	第289回 道路債券	1,064,619,000	1,000,000,000	1,050,772,072	0	
	第290回 道路債券	1,386,703,500	1,300,000,000	1,368,764,845	0	
	第291回 道路債券	966,331,800	900,000,000	953,065,440	0	
	第292回 道路債券	1,840,396,200	1,700,000,000	1,814,869,619	0	
	第294回 道路債券	645,451,200	600,000,000	638,080,736	0	
	第295回 道路債券	2,042,739,400	1,900,000,000	2,020,779,493	0	
第296回 道路債券	3,215,625,000	3,000,000,000	3,184,070,122	0		
第297回 道路債券	4,292,184,000	4,000,000,000	4,250,443,429	0		
第298回 道路債券	2,150,183,000	2,000,000,000	2,131,010,703	0		
第299回 道路債券	1,275,334,000	1,200,000,000	1,266,471,177	0		
第300回 道路債券	2,671,575,000	2,500,000,000	2,652,151,416	0		

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第301回 道路債券	1,378,536,600	1,300,000,000	1,369,810,312	0	
	第302回 道路債券	2,352,900,000	2,300,000,000	2,347,861,905	0	
	第303回 道路債券	1,277,280,000	1,200,000,000	1,270,146,462	0	
	第304回 道路債券	4,280,000,000	4,000,000,000	4,254,545,455	0	
	第305回 道路債券	1,491,700,000	1,400,000,000	1,484,058,334	0	
	第308回 道路債券	317,340,000	300,000,000	316,006,154	0	
	第309回 道路債券	2,096,800,000	2,000,000,000	2,089,885,715	0	
	第311回 道路債券	1,648,800,000	1,600,000,000	1,645,510,113	0	
	第312回 道路債券	2,366,115,000	2,330,000,000	2,363,707,334	0	
	第313回 道路債券	2,979,300,000	3,000,000,000	2,980,450,000	0	
	第315回 道路債券	1,870,600,000	2,000,000,000	1,877,351,304	0	
	第318回 道路債券	2,518,880,000	2,600,000,000	2,523,004,745	0	
	第319回 道路債券	949,800,000	1,000,000,000	952,331,092	0	
	第320回 道路債券	3,040,500,000	3,000,000,000	3,038,475,000	0	
	第321回 道路債券	1,981,850,000	2,000,000,000	1,982,750,000	0	
	第322回 道路債券	1,981,850,000	2,000,000,000	1,982,600,000	0	
	第323回 道路債券	3,977,700,000	4,000,000,000	3,978,437,190	0	
	第324回 道路債券	4,974,625,000	5,000,000,000	4,975,254,131	0	
	第325回 道路債券	3,967,700,000	4,000,000,000	3,968,233,884	0	
	第34回 都市基盤整備債券	3,182,106,000	3,000,000,000	3,136,579,500	0	
	第35回 都市基盤整備債券	1,581,853,500	1,500,000,000	1,562,208,660	0	
	第36回 都市基盤整備債券	1,749,366,300	1,650,000,000	1,727,284,900	0	
	第37回 都市基盤整備債券	1,624,549,500	1,500,000,000	1,603,791,250	0	
	第38回 都市基盤整備債券	2,369,661,800	2,200,000,000	2,342,873,095	0	
	第39回 都市基盤整備債券	2,148,046,000	2,000,000,000	2,125,839,100	0	
	第41回 都市基盤整備債券	1,059,100,000	1,000,000,000	1,053,559,375	0	
	第723回 公営企業債券	7,252,659,000	6,870,000,000	7,131,819,318	0	
	第724回 公営企業債券	1,426,680,000	1,350,000,000	1,403,676,000	0	
	第725回 公営企業債券	221,802,000	210,000,000	218,430,000	0	
	第726回 公営企業債券	1,481,910,000	1,410,000,000	1,462,298,182	0	
	第727回 公営企業債券	2,622,468,000	2,490,000,000	2,587,911,131	0	
	第728回 公営企業債券	1,273,440,000	1,200,000,000	1,255,080,000	0	
	第729回 公営企業債券	527,500,000	500,000,000	520,900,000	0	
	第730回 公営企業債券	2,700,960,000	2,550,000,000	2,666,123,077	0	
	第731回 公営企業債券	1,166,770,000	1,100,000,000	1,151,932,223	0	
	第733回 公営企業債券	3,415,360,000	3,200,000,000	3,370,802,759	0	
	第735回 公営企業債券	4,511,640,000	4,200,000,000	4,449,312,000	0	
	第736回 公営企業債券	3,864,960,000	3,600,000,000	3,813,677,420	0	
	第737回 公営企業債券	3,240,600,000	3,000,000,000	3,195,487,500	0	
	第738回 公営企業債券	1,082,600,000	1,000,000,000	1,067,581,819	0	
	第739回 公営企業債券	1,623,450,000	1,500,000,000	1,601,664,706	0	
	第740回 公営企業債券	3,913,560,000	3,600,000,000	3,859,806,858	0	
	第743回 公営企業債券	1,508,640,000	1,400,000,000	1,491,486,316	0	
	第744回 公営企業債券	538,100,000	500,000,000	532,238,462	0	
	第745回 公営企業債券	4,298,400,000	4,000,000,000	4,253,640,000	0	
	第746回 公営企業債券	643,500,000	600,000,000	637,134,147	0	
	第749回 公営企業債券	3,203,400,000	3,000,000,000	3,175,018,605	0	
	第750回 公営企業債券	534,350,000	500,000,000	529,665,910	0	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第751回 公営企業債券	1,843,650,000	1,700,000,000	1,824,496,667	0	
	第755回 公営企業債券	2,132,000,000	2,000,000,000	2,115,836,735	0	
	第756回 公営企業債券	635,100,000	600,000,000	630,888,000	0	
	第758回 公営企業債券	2,543,760,000	2,400,000,000	2,527,172,308	0	
	第759回 公営企業債券	2,030,720,000	1,900,000,000	2,015,921,510	0	
	第761回 公営企業債券	1,909,260,000	1,800,000,000	1,897,120,000	0	
	第765回 公営企業債券	1,572,600,000	1,500,000,000	1,565,089,656	0	
	第766回 公営企業債券	1,580,100,000	1,500,000,000	1,571,954,238	0	
	第767回 公営企業債券	3,131,700,000	3,000,000,000	3,118,530,000	0	
	第768回 公営企業債券	2,038,200,000	2,000,000,000	2,034,442,623	0	
	第769回 公営企業債券	2,547,000,000	2,500,000,000	2,542,451,613	0	
	第770回 公営企業債券	1,023,600,000	1,000,000,000	1,021,352,381	0	
	第774回 公営企業債券	1,070,600,000	1,000,000,000	1,064,181,819	0	
	第778回 公営企業債券	1,573,200,000	1,500,000,000	1,566,925,715	0	
	第779回 公営企業債券	1,581,900,000	1,500,000,000	1,574,978,874	0	
	第791回 公営企業債券	1,253,040,000	1,200,000,000	1,249,159,025	0	
	第792回 公営企業債券	1,995,000,000	1,900,000,000	1,988,132,531	0	
	第797回 公営企業債券	2,078,400,000	2,000,000,000	2,073,054,546	0	
	第801回 公営企業債券	131,989,000	130,000,000	131,857,858	0	
	第805回 公営企業債券	1,214,160,000	1,200,000,000	1,213,265,685	0	
	第806回 公営企業債券	1,010,800,000	1,000,000,000	1,010,125,000	0	
	第807回 公営企業債券	1,515,450,000	1,500,000,000	1,514,494,330	0	
	第808回 公営企業債券	1,502,850,000	1,500,000,000	1,502,675,511	0	
	第809回 公営企業債券	2,017,600,000	2,000,000,000	2,016,533,334	0	
	第810回 公営企業債券	1,512,000,000	1,500,000,000	1,511,280,000	0	
	第813回 公営企業債券	3,653,280,000	3,600,000,000	3,650,145,883	0	
	第818回 公営企業債券	1,492,200,000	1,500,000,000	1,492,637,383	0	
	第143回 中小企業債券	103,000,000	100,000,000	102,500,000	0	
	第162回 中小企業債券	500,350,000	500,000,000	500,328,572	0	
	第179回 中小企業債券	6,981,975,000	7,000,000,000	6,982,123,966	0	
	第40回 住宅都市整備債券	213,718,000	200,000,000	212,003,250	0	
	金融債	34,499,978,031	34,500,000,000	34,499,982,949	0	
	第599号い号 商工債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	第600号い号 商工債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	第601号い号 商工債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	第602号い号 商工債券	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	0	
	第603号い号 商工債券	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	0	
	第604号い号 商工債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第605号い号 商工債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第606号い号 商工債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第607号い号 商工債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	0	
	第608号い号 商工債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	0	
	第609号い号 商工債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	0	
	第610号い号 商工債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	0	
	第611号い号 商工債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第612号い号 商工債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第613号い号 商工債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第614号い号 商工債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0		
第615号い号 商工債券	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	0		

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第616号い号 商工債券	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	0	
	第617号い号 商工債券	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	0	
	第618号い号 商工債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第620号い号 商工債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	0	
	第622号い号 商工債券	4,300,000,000	4,300,000,000	4,300,000,000	0	
	第623号い号 商工債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第624号い号 商工債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第628号い号 商工債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
	第629号い号 商工債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第630号い号 商工債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第631号い号 商工債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	第632号い号 商工債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	第633号い号 商工債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第634号い号 商工債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	い第616号 興業債券	199,982,950	200,000,000	199,986,884	0	
	い第620号 興業債券	99,995,081	100,000,000	99,996,065	0	
	第125回 全信連債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第126回 全信連債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第134回 しんきん中金債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第155回 しんきん中金債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第156回 しんきん中金債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第158回 しんきん中金債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第159回 しんきん中金債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	社債	3,749,413,271	3,750,000,000	3,749,517,986	0	
	東京電力(株) 第468回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	東京電力(株) 第474回	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	
	東京電力(株) 第435回	99,937,190	100,000,000	99,947,107	0	
	東京電力(株) 第437回	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	東京電力(株) 第451回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	東京電力(株) 第458回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	東京電力(株) 第462回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	中部電力(株) 第425回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	中国電力(株) 第313回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	東北電力(株) 第388回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	東北電力(株) 第392回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	東北電力(株) 第399回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	九州電力(株) 第337回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	京浜急行電鉄(株) 第24回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	阪神電鉄(株) 第13回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	KDDI(株) 第9回	99,852,941	100,000,000	99,888,235	0	
	KDDI(株) 第5回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	東京瓦斯(株) 第19回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	北海道瓦斯(株) 第5回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	西部瓦斯(株) 第4回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	NTTデータ通信(株) 第5回	399,623,140	400,000,000	399,682,644	0	
	A B S	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
		計	307,410,496,071	294,815,200,000	305,350,990,725	0
貸借対照表 計上額合計				305,350,990,725		

4. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち一年内返済予定額)	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
代理貸付金	327,758,500	0	21,357,000	0	306,401,500 (40,714,000)	期日返済
計	327,758,500	0	21,357,000	0	306,401,500 (40,714,000)	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金							
一般債権	0	40,714,000	40,714,000	0	0	0	金融機関の保証があるため計上しておりません
長期貸付金							
一般債権	327,758,500	62,071,000	265,687,500	0	0	0	金融機関の保証があるため計上しておりません
計	327,758,500	21,357,000	306,401,500	0	0	0	

6. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	32,014,124,194	0	0	32,014,124,194	
計	32,014,124,194	0	0	32,014,124,194	

7. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
15年度	0	347,822,000	299,776,847	0	0	299,776,847	48,045,153
合計	0	347,822,000	299,776,847	0	0	299,776,847	48,045,153

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済掛金助成費)	744,957,350	0	0	0	0	744,957,350	
合計	744,957,350	0	0	0	0	744,957,350	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(228) 6,667	(1) 6	(0) 0	(0) 0
職員	(15,000) 177,689	(8) 45	(0) 0	(0) 0
計	(15,228) 184,357	(9) 51	(0) 0	(0) 0

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び、退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
- 2 役員について期末現在の人数と上表の支給人員に相違はありません。
- 3 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
- 4 ()の数字は非常勤(外数)の人数です。
- 5 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	給付経理	融資経理	特別給付経理	計	勘定共通	計	消去	合計
事業費用	37,715,950,198	3,687,362	1,369,875,152	39,089,512,712	1,265,916,356	40,355,429,068	969,855,579	39,385,573,489
業務費	37,715,950,198	3,687,362	1,369,875,152	39,089,512,712	1,220,577,596	40,310,090,308	969,855,579	39,340,234,729
一般管理費	0	0	0	0	45,338,760	45,338,760	0	45,338,760
事業収益	48,433,358,788	3,771,134	2,415,719,907	50,852,849,829	1,266,721,061	52,119,570,890	969,855,579	51,149,715,311
運営費交付金収益	0	0	0	0	299,776,847	299,776,847	0	299,776,847
事業収益	39,732,230,138	3,771,134	1,334,988,740	41,070,990,012	550,200	41,071,540,212	3,216,709	41,068,323,503
補助金等収益	744,957,350	0	0	744,957,350	0	744,957,350	0	744,957,350
給付経理より受入	0	0	0	0	966,260,617	966,260,617	966,260,617	0
資産見返補助金戻入	0	0	0	0	127,037	127,037	0	127,037
支払備金戻入	0	0	378,253	378,253	0	378,253	378,253	0
責任準備金戻入	7,956,171,300	0	1,080,352,914	9,036,524,214	0	9,036,524,214	0	9,036,524,214
財務収益	0	0	0	0	6,360	6,360	0	6,360
事業損益	10,717,408,590	83,772	1,045,844,755	11,763,337,117	804,705	11,764,141,822	0	11,764,141,822
総資産	907,931,141,797	352,015,874	40,241,278,751	948,524,436,422	337,453,945	948,861,890,367	306,437,883	948,555,452,484
流動資産	390,619,125,469	86,328,374	23,086,078,322	413,791,532,165	207,918,066	413,999,450,231	36,383	413,999,413,848
固定資産	517,312,016,328	265,687,500	17,155,200,429	534,732,904,257	129,535,879	534,862,440,136	306,401,500	534,556,038,636

(注) 1 区分の方法

中小企業退職金共済法、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令等に基づく区分によっております。

2 各区分の主要な業務

給付経理 …………… 中小企業退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に関する取引を経理します。

融資経理 …………… 共済契約者等への従業員福祉施設設置資金の貸付の管理、回収に関する取引を経理します。

特別給付経理 …… 特別給付経理（中小企業者以外の特定業種に属する事業の事業主との退職金に係る契約）に関する取引を経理します。

3 勘定共通の内容

勘定における共通費を計上しております。

4 各区分の引当外退職給付増加見積額

勘定共通 27,757,404 円

11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 金銭信託

(単位：円)

区 分	期末残高	当期損益に含まれた評価差額
指 定 金 銭 信 託	112,184,674,735	5,281,124,778
特 定 金 銭 信 託	176,117,192,412	6,152,316,106
計	288,301,867,147	11,433,440,884

(2) 生命保険資産

(単位：円)

区 分	期末残高
明治安田生命保険相互会社	30,198,943,989
日本生命保険相互会社	11,927,572,719
太陽生命保険株式会社	9,446,211,976
第一生命保険相互会社	13,597,174,676
富国生命保険相互会社	19,799,921,172
計	84,969,824,532

(3) 長期預託金

(単位：円)

区 分	購入日	償還日	期末残高
53611 財政融資資金預託金	1998/4/27	2005/4/27	2,679,000,000
53614 財政融資資金預託金	1998/7/6	2005/7/6	3,700,000,000
42108 財政融資資金預託金	1998/9/30	2005/9/30	3,145,400,000
42109 財政融資資金預託金	1998/10/7	2005/10/7	6,129,600,000
32157 財政融資資金預託金	1998/10/31	2005/10/31	4,100,000,000
42112 財政融資資金預託金	1998/11/18	2005/11/18	3,366,000,000
42118 財政融資資金預託金	1999/1/7	2006/1/7	880,000,000
55207 財政融資資金預託金	1999/4/28	2006/4/28	5,000,000,000
55214 財政融資資金預託金	1999/7/30	2006/7/30	2,079,000,000
43904 財政融資資金預託金	1999/8/31	2006/8/31	3,846,000,000
43917 財政融資資金預託金	1999/10/30	2006/10/30	3,193,000,000
32174 財政融資資金預託金	1999/10/31	2006/10/31	2,590,000,000
14295 財政融資資金預託金	1999/11/1	2006/11/1	230,000,000
33642 財政融資資金預託金	1999/11/30	2006/11/30	2,949,000,000
45201 財政融資資金預託金	1999/11/30	2006/11/30	3,192,000,000
14298 財政融資資金預託金	1999/12/1	2006/12/1	163,000,000
25904 財政融資資金預託金	1999/12/15	2006/12/15	328,000,000
18403 財政融資資金預託金	2000/2/1	2007/2/1	280,000,000
18404 財政融資資金預託金	2000/2/10	2007/2/10	50,000,000
57305 財政融資資金預託金	2000/8/31	2007/8/31	3,306,600,000
45216 財政融資資金預託金	2000/9/30	2007/9/30	3,554,000,000
45220 財政融資資金預託金	2000/10/27	2007/10/27	8,867,000,000
46503 財政融資資金預託金	2000/11/22	2007/11/22	2,255,000,000
34866 財政融資資金預託金	2000/11/29	2007/11/29	2,633,000,000
34865 財政融資資金預託金	2000/11/30	2007/11/30	1,090,000,000
46507 財政融資資金預託金	2000/12/21	2007/12/21	2,000,000,000

(単位：円)

区 分	購入日	償還日	期末残高
34869 財政融資資金預託金	2001/1/12	2008/1/12	1,394,400,000
60889 財政融資資金預託金	2001/9/28	2008/9/28	1,379,000,000
46516 財政融資資金預託金	2001/9/30	2008/9/30	4,261,000,000
46518 財政融資資金預託金	2001/10/31	2008/10/31	11,017,000,000
47852 財政融資資金預託金	2001/11/30	2008/11/30	1,788,000,000
47855 財政融資資金預託金	2001/12/26	2008/12/26	6,786,000,000
36053 財政融資資金預託金	2002/1/14	2009/1/14	1,582,000,000
60906 財政融資資金預託金	2002/9/30	2009/9/30	2,433,000,000
49137 財政融資資金預託金	2002/10/31	2009/10/31	8,449,000,000
49140 財政融資資金預託金	2002/11/30	2009/11/30	4,739,000,000
49141 財政融資資金預託金	2002/12/27	2009/12/27	4,116,000,000
49143 財政融資資金預託金	2003/1/30	2010/1/30	2,490,000,000
49145 財政融資資金預託金	2003/2/27	2010/2/27	3,000,000,000
50402 財政融資資金預託金	2003/4/30	2010/4/30	4,500,000,000
28842 財政融資資金預託金	2003/6/30	2010/6/30	1,000,000,000
50410 財政融資資金預託金	2003/7/9	2010/7/9	1,400,000,000
50412 財政融資資金預託金	2003/8/20	2010/8/20	1,900,000,000
50417 財政融資資金預託金	2003/9/30	2010/9/30	10,000,000,000
計			143,840,000,000

決算報告書（平成15年度）

建設業退職金共済事業等勘定

(単位：百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	47,844	33,451	14,393	
運営費交付金収入	348	348	-	
国庫補助金収入	745	745	0	
業務収入	32,919	32,039	880	
掛金等収入	27,333	26,202	1,131	
運用収入等	5,586	5,837	251	
業務外収入	1	3	2	
一般の中小企業 退職金共済事業等勘定より受入	367	316	51	
建設業 退職金共済事業等勘定より受入	-	-	-	
清酒製造業 退職金共済事業等勘定より受入	1	-	1	
林業 退職金共済事業等勘定より受入	1	-	1	
その他の収入(資産取崩し)	13,462	-	13,462	
支 出	47,844	38,770	9,074	
退職給付金等	45,944	37,042	8,902	
業務経費	1,131	1,303	172	
退職金共済事業関係経費	1,020	1,221	201	
運用費用等	110	81	29	
業務委託手数料	1	1	0	
一般管理費	308	45	263	
人件費	277	28	249	
その他一般管理費	31	17	14	
一般の中小企業 退職金共済事業等勘定へ繰入	459	380	79	
建設業 退職金共済事業等勘定へ繰入	-	-	-	
清酒製造業 退職金共済事業等勘定へ繰入	1	-	1	
林業 退職金共済事業等勘定へ繰入	1	-	1	

監査結果報告書

平成16年6月28日

独立行政法人
勤労者退職金共済機構
理事長 樋爪 龍太郎 殿

独立行政法人
勤労者退職金共済機構

監事 石井 克昌



監事 服部 和生



独立行政法人通則法第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人勤労者退職金共済機構の平成15年度（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表、事業報告書及び決算報告書について監査を行った。

この監査の結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧するなどの監査手続きを実施いたしました。

また、会計監査人から監査に関する報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を加えました。

2 監査の結果

- (1) 独立行政法人通則法第39条に規定する会計監査人の財務諸表、事業報告書（会計に関する部分）及び決算報告書の監査については、監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 独立行政法人通則法第38条第1項に規定する財務諸表については、法令及び諸規定に従い、法人の財政状態、運営状況等を適正に示しているものと認めます。
- (3) 独立行政法人通則法第38条第2項に規定する
 - ① 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 業務の遂行に関し、法令に違反する重大な事実はありません。

以上

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
理事長 樋爪 龍太郎 殿

あ す さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

田中輝久 

代表社員 公認会計士
関与社員

堀之内重久 

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人勤労者退職金共済機構の平成15年10月1日から平成16年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書、すなわち、すべての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、上記の監査を実施した範囲において、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 独立行政法人勤労者退職金共済機構の一般の中小企業退職金共済事業等勘定、建設業退職金共済事業等勘定、清酒製造業退職金共済事業等勘定及び林業退職金共済事業等勘定に係る各勘定別財務諸表（利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。）並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 各勘定に係る利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2 役員等

平成15年度における役員、顧問、参与、運営委員、評議員、支部長及び大手懇談会委員の就任状況は、次のとおりである。

(1) 役員

役員	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
理事長	石岡 慎太郎	7. 7. 1	15. 9. 30	
	樋爪 龍郎	15. 10. 1		現任
理事長代理	六波羅 昭	15. 10. 1 (10. 4. 1)		現任
理事	茂木 繁	15. 10. 1 (14. 5. 15)		現任
	細野 孝雄	15. 10. 1 (11. 9. 1)		現任
監事	佐藤 篤信	14. 4. 1	15. 9. 30	
	小林 徹	14. 8. 1	15. 9. 30	
	安井 正美	15. 10. 1 (14. 4. 15)		現任
	木村 忠夫	9. 7. 1	15. 9. 30	
非常勤監事	石井 克昌	15. 10. 1		現任
	野村 哲也	14. 4. 1	15. 9. 30	(清水建設 (株) 代表取締役会長)
	庄嶋 修	12. 11. 1	15. 9. 30	(日本酒造組合中央会常務理事)
	内藤 邦彦	9. 7. 10	15. 7. 9	(富山県森林組合連合会代表理事会長)
	服部 和生	15. 10. 1		現任 (中央監査法人代表社員)

(注) 就任年月日における()は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(2) 顧問

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
小越 勤	勤労者退職金共済機構	15.10.1 (15.3.17)		現任

(注) 就任年月日における()は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(3) 参与

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
平澤 弘至	全日本運輸産業労働組合連合会中央執行委員長	12.8.1	15.9.30	
田勢 修也	全国中小企業団体中央会専務理事	14.9.24	15.9.30	
櫻井 征夫	全国建設業協会常務理事	11.7.1	15.8.1	
下永吉 優	全国建設業協会常務理事	15.10.1 (15.8.1)		現任
佐藤 正明	全国建設労働組合総連合書記長	15.10.1 (5.6.18)		現任
庄嶋 修	日本酒造組合中央会常務理事	15.10.1		現任
蓮尾 徹夫	日本酒造杜氏組合連合会事務局長	15.10.1		現任
中川 清郎	日本林業協会専務理事	15.10.1		現任
佐々木 勲	全日本森林木材関連産業労働組合連合会中央執行委員長	15.10.1		現任

(注) 就任年月日における()は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(4) 運営委員

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
前田靖治	全国建設業協会会長 (前東京建設業協会会長)	15.10.1 (11.9.1)		現任
伊藤義郎	北海道建設業協会会長	15.10.1 (56.10.1)		現任
奥田和男	宮城県建設業協会会長	15.10.1 (10.7.10)		現任
白石孝誼	東京建設業協会会長	15.10.1 (14.7.1)		現任
岡澤鶴夫	長野県建設業協会会長	15.10.1 (14.7.10)		現任
生子隆則	静岡県建設業協会会長	15.10.1 (14.7.1)		現任
真柄敏郎	石川県建設業協会会長	15.10.1 (14.7.1)		現任
新川清	奈良県建設業協会会長	15.10.1 (14.7.1)		現任
鴻池一季	大阪建設業協会会長	15.10.1 (12.7.3)	16.3.23	
浅沼健一	大阪建設業協会会長	16.3.24		現任
檜山且典	広島県建設工業協会会長	15.10.1 (5.10.1)		現任
浅田毅	愛媛県建設業協会会長	15.10.1 (14.7.1)		現任
梅林秀伍	大分県建設業協会会長	15.10.1 (14.7.1)		現任
樋口吾一	全国中小建設業協会会長	15.10.1 (13.7.10)		現任
山崎善弘	建設産業専門団体連合会会長	15.10.1 (14.7.16)		現任
菅谷節	日本空調衛生工事業協会会長	15.10.1 (11.9.1)		現任
平島治	日本建設業団体連合会会長 (前建築業協会会長)	15.10.1 (11.7.7)		現任
梅田貞夫	日本土木工業協会会長	15.10.1 (10.7.10)		現任
戸田守二	建築業協会会長	13.7.10	15.9.30	
野村哲也	建築業協会会長	15.10.1		現任
大林芳郎	(株)大林組代表取締役会長	10.4.1 (56.10.1)	15.7.19	
大林剛郎	(株)大林組代表取締役会長	15.10.1		現任
原田敬三	(株)フジタ代表取締役社長	15.10.1 (14.11.1)		現任

(注) 就任年月日における()は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(5) 評議員

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
中野渡 保 雄	青森県建設業協会会長	15.10. 1 (8. 2.29)		現任
宮 城 政 章	岩手県建設業協会会長	15.10. 1 (14. 5.28)		現任
菅 原 三 朗	秋田県建設業協会会長	15.10. 1 (13. 5.16)		現任
升 川 修	山形県建設業協会会長	15.10. 1 (13. 5.31)		現任
佐 藤 勝 三	福島県建設業協会会長	15.10. 1 (13. 5.17)		現任
岡 部 英 男	茨城県建設業協会会長	15.10. 1 (14. 5.21)		現任
落 合 喜 行	栃木県建設業協会会長	15.10. 1 (14. 5.28)		現任
佐 田 武 夫	群馬県建設業協会会長	15.10. 1 (5. 5.28)	16. 3.31	
関 根 宏	埼玉県建設業協会会長	15.10. 1 (7. 5.13)		現任
白 井 保 彦	千葉県建設業協会会長	15.10. 1 (10. 5.16)		現任
金 泉 隆 介	神奈川県建設業協会会長	15.10. 1 (14. 5.17)		現任
松 山 鶴 吉	新潟県建設業協会副会長	15.10. 1 (15. 3.13)		現任
林 實	富山県建設業協会会長	15.10. 1 (10. 7.10)		現任
木 原 一 雄	福井県建設業連合会会長	15.10. 1 (14. 7. 1)		現任
早 野 潔	山梨県建設業協会会長	11. 5.12	15. 5.19	
石 井 由己雄	山梨県建設業協会会長	15.10. 1 (15. 5.19)		現任
苅 谷 二 郎	岐阜県建設業協会会長	14. 7. 9	15. 5.21	
洞 口 修 平	岐阜県建設業協会会長	15.10. 1 (15. 5.21)		現任
山 田 文 男	愛知県建設業協会会長	15.10. 1 (14. 5.27)		現任
田 村 憲 司	三重県建設業協会会長	15.10. 1 (6. 5.20)		現任
桑 原 武 彦	滋賀県建設業協会会長	15.10. 1 (12. 5.18)		現任
絹 川 治	京都府建設業協会会長	15.10. 1 (12. 5.26)		現任
塩 谷 宏 朗	兵庫県建設業協会会長	15.10. 1 (14. 7. 1)	15.12.10	
大 橋 完	兵庫県建設業協会会長	15.12.11		現任

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
小 池 康 雄	和歌山県建設業協会会長	15.10.1 (11. 7. 1)		現任
來 間 廉	鳥取県建設業協会会長	15.10.1 (14. 5.15)		現任
都 間 隆	島根県建設業協会会長	15.10.1 (12. 5.18)		現任
蜂 谷 勝 司	岡山県建設業協会会長	15.10.1 (4. 5.28)		現任
藤 本 宏 司	山口県建設業協会会長	15.10.1 (10. 5.14)		現任
池 田 孝 司	徳島県建設業協会会長	14. 7. 1	15. 5.30	
平 山 晃 千	徳島県建設業協会会長	15.10.1 (15. 6.20)		現任
富 田 文 男	香川県建設業協会会長	10. 7.10	15. 5.16	
森 田 紘 一	香川県建設業協会会長	15.10.1 (15. 5.16)		現任
井 上 和 水	高知県建設業協会会長	15.10.1 (12. 7. 3)		現任
松 本 優 三	福岡県建設業協会会長	15.10.1 (14. 7. 1)		現任
松 尾 幹 夫	佐賀県建設業協会会長	15.10.1 (2. 9. 1)		現任
上 瀧 勝	長崎県建設業協会会長	15.10.1 (6. 5.20)		現任
平 川 忠 継	熊本県建設業協会会長	15.10.1 (10. 5.19)		現任
山 本 修	宮崎県建設業協会会長	15.10.1 (11. 8.18)		現任
川 畑 俊 彦	鹿児島県建設業協会会長	15.10.1 (14. 5.22)		現任
國 場 幸一郎	沖縄県建設業協会会長	15.10.1 (12. 7. 3)		現任
仁 瓶 義 夫	日本道路建設業協会会長	15.10.1 (12. 5.19)		現任
永 尾 勝 義	日本鉄道建設業協会会長	10. 4.27	15. 9.30	
坂 本 賢 一	日本鳶工業連合会会長	5. 8. 5	15. 6. 6	
中 村 常 男	日本鳶工業連合会会長	15.10.1 (15. 6.23)		現任
池 本 孝	日本左官業組合連合会会長	15.10.1 (10. 5.28)		現任
金 子 利	全国管工事業協同組合連合会会長	15.10.1 (9. 5.16)		現任
大 澤 茂 樹	日本塗装工業会会長	15.10.1 (10. 5.26)		現任
平 井 貞 雄	日本電設工業協会会長	15.10.1 (14. 5.15)		現任

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
水 野 廉 平	日本埋立浚渫協会会長	2. 5. 31	15. 5. 19	現任
渡 辺 正 男	日本埋立浚渫協会会長	15. 10. 1 (15. 5. 19)		
毛 利 哲 三	鉄骨建設業協会会長	15. 10. 1 (5. 8. 10)	16. 3. 26	現任
多 田 勝 彦	鉄骨建設業協会会長	16. 3. 26		
成 家 次 男	日本造園建設業協会会長	15. 10. 1 (12. 5. 24)		現任
吉 信 正 弘	建設工業経営研究会専務理事	14. 5. 28	15. 9. 30	現任
竹 中 統 一	(株)竹中工務店取締役社長	15. 10. 1 (12. 7. 3)		
奥 村 太加典	(株)奥村組代表取締役社長	15. 10. 1 (13. 12. 14)		現任
鳥 飼 一 俊	(株)熊谷組代表取締役社長	15. 10. 1 (12. 12. 8)		現任
大 和 文 哉	(株)間組代表取締役社長	9. 6. 27	15. 7. 1	現任
新 名 順 一	(株)間組代表取締役社長	15. 10. 1 (15. 7. 1)		
浅 沼 健 一	(株)浅沼組代表取締役社長	7. 7. 28	16. 2. 24	現任
松 村 雄 吾	(株)松村組代表取締役会長	1. 4. 1	15. 9. 30	
得 田 芳 宏	(株)松村組代表取締役社長	15. 10. 1		現任
金 山 良 治	西松建設(株)代表取締役社長	7. 6. 30	15. 6. 27	
國 澤 幹 雄	西松建設(株)代表取締役社長	15. 10. 1 (15. 6. 27)		現任

(注) 就任年月日における()は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(6) 支部長

支部名	氏名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
北海道	伊藤 義郎	北海道建設業協会会長	15.10.1 (56.10.1)		現任
青森県	中野渡 保雄	青森県建設業協会会長	15.10.1 (8.3.1)		現任
岩手県	宮城 政章	岩手県建設業協会会長	15.10.1 (14.5.28)		現任
宮城県	奥田 和男	宮城県建設業協会会長	15.10.1 (4.5.11)		現任
秋田県	菅原 三朗	秋田県建設業協会会長	15.10.1 (13.5.16)		現任
山形県	升川 修	山形県建設業協会会長	15.10.1 (13.5.31)		現任
福島県	佐藤 勝三	福島県建設業協会会長	15.10.1 (13.5.17)		現任
茨城県	岡部 英男	茨城県建設業協会会長	15.10.1 (14.5.21)		現任
栃木県	落合 喜行	栃木県建設業協会会長	15.10.1 (14.5.28)		現任
群馬県	佐田 武夫	群馬県建設業協会会長	15.10.1 (5.5.28)	16.3.31	
埼玉県	関根 宏	埼玉県建設業協会会長	15.10.1 (7.5.13)		現任
千葉県	白井 保彦	千葉県建設業協会会長	15.10.1 (10.5.16)		現任
東京都	白石 孝誼	東京建設業協会会長	15.10.1 (14.5.22)		現任
神奈川県	金泉 隆介	神奈川県建設業協会会長	15.10.1 (14.5.17)		現任
新潟県	松山 鶴吉	新潟県建設業協会副会長	15.10.1 (15.3.11)		現任
富山県	林 實	富山県建設業協会会長	15.10.1 (7.5.30)		現任
石川県	真柄 敏郎	石川県建設業協会会長	15.10.1 (2.5.21)		現任
福井県	木原 一雄	福井県建設業連合会会長	15.10.1 (12.5.12)		現任
山梨県	早野 潔 石井 由己雄	山梨県建設業協会会長 山梨県建設業協会会長	11.5.12 15.10.1 (15.5.19)	15.5.19	現任
長野県	岡澤 鶴夫	長野県建設業協会会長	15.10.1 (8.5.29)		現任
岐阜県	苅谷 二郎 洞口 修平	岐阜県建設業協会会長 岐阜県建設業協会会長	14.7.9 15.10.1 (15.5.21)	15.5.21	現任
静岡県	生子 隆則	静岡県建設業協会会長	15.10.1 (14.4.1)	16.3.24	
愛知県	秋山 錠介 山田 文男	静岡県建設業協会副会長 愛知県建設業協会会長	16.3.24 15.10.1 (14.5.27)		現任 現任

支部名	氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
三重県	田村 憲司	三重県建設業協会会長	15.10.1 (59. 5.18)		現任
滋賀県	桑原 武彦	滋賀県建設業協会会長	15.10.1 (12. 5.18)		現任
京都府	絹川 治	京都府建設業協会会長	15.10.1 (12. 5.26)		現任
大阪府	鴻池 一季	大阪建設業協会会長	15.10.1 (12. 2.25)	16. 2.24	
兵庫県	浅沼 健一	大阪建設業協会会長	16. 2.24		現任
	塩谷 宏朗	兵庫県建設業協会会長	15.10.1 (10. 5.14)	15.12.10	
奈良県	大橋 完	兵庫県建設業協会副会長	15.12.11		現任
	新川 清	奈良県建設業協会会長	15.10.1 (13. 5.25)		現任
和歌山県	小池 康雄	和歌山県建設業協会会長	15.10.1 (11. 7. 1)		現任
鳥取県	來間 廉	鳥取県建設業協会会長	15.10.1 (14. 5.15)		現任
島根県	都間 隆	島根県建設業協会会長	15.10.1 (12. 5.18)		現任
岡山県	蜂谷 勝司	岡山県建設業協会会長	15.10.1 (4. 5.28)		現任
広島県	伏見 暁	広島県建設業協会連合会会長	15.10.1 (5. 7. 9)		現任
山口県	藤本 宏司	山口県建設業協会会長	15.10.1 (10. 5.14)		現任
徳島県	池田 孝司	徳島県建設業協会会長	6. 5.31	15. 5.30	
	平山 晃千	徳島県建設業協会会長	15.10.1 (15. 6.20)		現任
香川県	富田 文男	香川県建設業協会会長	5. 5.11	15. 5.16	
	森田 紘一	香川県建設業協会会長	15.10.1 (15. 5.16)		現任
愛媛県	浅田 毅	愛媛県建設業協会会長	15.10.1 (14. 5.13)		現任
高知県	井上 和水	高知県建設業協会会長	15.10.1 (6. 5.13)		現任
福岡県	松本 優三	福岡県建設業協会会長	15.10.1 (12. 5.12)		現任
佐賀県	松尾 幹夫	佐賀県建設業協会会長	15.10.1 (56.10. 1)		現任
長崎県	上瀧 勝	長崎県建設業協会会長	15.10.1 (60. 5.20)		現任
熊本県	平川 忠継	熊本県建設業協会会長	15.10.1 (10. 5.19)		現任
大分県	梅林 秀伍	大分県建設業協会会長	15.10.1 (8. 5.27)		現任
宮崎県	山本 修	宮崎県建設業協会会長	15.10.1 (11. 8.18)		現任
鹿児島県	川畑 俊彦	鹿児島県建設業協会会長	15.10.1 (14. 5.22)		現任
沖縄県	國場 幸一郎	沖縄県建設業協会会長	15.10.1 (10. 5.15)		現任

(注) 就任年月日における()は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(7) 大手懇談会委員

(平成16年3月31日現在)

氏 名	所 属 ・ 役 職 名
大 原 覚	大成建設(株) 安全・環境本部安全部長
奥 田 淳 浩	(社)日本建設業団体連合会 常務理事
加 藤 正 勝	前田建設工業(株) 安全環境品質本部安全環境部長
喜 多 喜久夫	(株)フジタ 安全・調達本部労務安全部長
小 越 勤	勤労者退職金共済機構 顧問
嵯 峨 崇 生	鹿島建設(株) 安全環境部担当部長
下永吉 優	(社)全国建設業協会 常務理事
常 松 克 一	(株)鴻池組 東京本店安全環境部長
寺 町 久 志	(株)竹中工務店 生産本部安全環境部長
豊 田 俊 伸	(株)大林組 東京本社労務安全部長
中 島 英 夫	戸田建設(株) 管理統轄部安全管理部長
野 中 格	(株)熊谷組 安全本部長
三十木 論	清水建設(株) 建築事業本部調達総合センター取引業者育成部長
八 島 幸 男	(社)全国中小建設業協会 専務理事

(五十音順)

(注) 昭和62年度における掛金日額の引上げに伴う制度改善を契機として、業界との意志疎通を図り、業界の意向を制度運営に十分反映させるため、地方業界のみならず、中央業界との接触を密にすることが、業務の円滑な運営に不可欠であると考え、業界における実務担当者を中心として、建退共制度に関する業界との懇談会を設置した。

なお、委員は業界(主として全国建設業協会、日本建設業団体連合会)からの推薦を受けて決定している。

3 運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会の開催状況

平成15年度に開催された運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会は、次のとおりである。

(1) 運営委員会及び評議員会

回	開催日及び会場	主 要 記 事
15	平成15年7月24日 (経団連会館)	○ 議 題 1 平成14事業年度決算について 2 独立行政法人化に向けての準備について 3 その他
16	平成15年9月19日 (東京プリンスホテル)	1 中期計画(案)及び年度計画(平成15事業年度)(案)について 2 業務方法書(案)について 3 特定業種退職金共済規程(案)について 4 諸規程(案)について 5 平成15事業年度収入支出変更予算(案)について
1	平成15年10月1日 (文書により持ち回り)	1 中期計画(案)及び平成15事業年度計画(案)について 2 業務方法書(案)について 3 特定業種退職金共済規程(案)について 4 諸規程(案)の整備について
2	平成15年12月19日 (経団連会館)	○ 議 題 1 平成15事業年度(前半)決算案について 2 その他
3	平成16年3月16日 (経団連会館)	○ 議 題 1 平成16事業年度事業計画(案)について 2 その他

(2) 参与会

回	開催日及び会場	主 要 記 事
1	平成15年11月13日	○ 議 題 1 参与会の今後の運営方法について 2 中期計画及び平成15事業年度計画について 3 事業概況及び平成14事業年度決算について
2	平成16年3月19日	○ 議 題 1 平成16事業年度計画(案)について 2 事業概況について

(3) - 1 大手懇談会

(平成15年4月～9月)

開催日及び会場	主 要 記 事
平成15年7月17日 (退職金機構ビル)	○ 議 題 1 平成14事業年度決算について 2 独立行政法人化に向けての準備について 3 その他
平成15年9月18日 (退職金機構ビル)	○ 議 題 1 中期計画(案)及び年度計画(平成15事業年度)(案)について 2 業務方法書(案)について 3 特定業種退職金共済規程(案)について 4 諸規程(案)について 5 平成15年度収入支出変更予算(案)について

(3) - 2 大手懇談会

(平成15年10月～平成16年3月)

開催日及び会場	主 要 記 事
平成15年12月16日 (退職金機構ビル)	○ 議 題 1 平成15事業年度(前半)決算案について 2 その他
平成16年3月12日 (退職金機構ビル)	○ 議 題 1 平成16事業年度計画(案)について 2 その他

建設業退職金共済事業の一部（掛金の収納、証紙の受払い、退職金の支払い等）、及び融資資金回収業務を委託している金融機関は、次のとおりである。

金融機関（代理店）数

（15年度末）

金融機関名	退職金共済事業	融資事業	備考
政府関係金融機関	1		商工組合中央金庫 } 退職金共済事業は、 信金中金、全信組連 及び労金連を含む。
都市銀行	6	1	
地方銀行	64	11	
信託銀行	5		
第二地方銀行	51	3	
信用金庫	290	6	
信用組合	89		
労働金庫	13		
計	519	21	

独立行政法人勤労者退職金共済機構平成15事業年度計画

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第31条第1項の規定に基づき、独立行政法人勤労者退職金共済機構の平成15事業年度計画（計画期間平成15年10月1日から平成16年3月31日）を次のとおり定める。

平成15年10月1日

独立行政法人勤労者退職金共済機構
理事長 樋爪 龍太郎

第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 効率的な業務運営体制の確立

（1）効率的かつ柔軟な組織・人員体制の確立

- イ 適格退職年金制度から中退共制度への円滑な移行促進を図るための組織整備など、効率的に業務を推進するための体制の整備を行う。
- ロ 資質の高い人材をより広く求めるため、職員の採用方法等の検討を行う。
- ハ 研修計画を策定し、資金運用等の分野に係る専門的、実務的な研修を2回実施する。
- ニ 職員の資質の向上を図る観点から、多様なポストを経験させるための機構内の人事異動を検討する。
- ホ 年金資金運用機関等との人事交流を行うための検討を行なう。

（2）内部進行管理の充実

- イ 中期計画の内容の周知を図ることなどにより、独立行政法人制度の趣旨を職員一人一人に徹底し、職員の意識改革を図る。
- ロ 四半期ごとに業務推進委員会（仮称）を開催し、年度計画の進捗状況等の検証を行う。
- ハ 経済・金利情勢に対応するため、資産運用担当役職員で構成する資産運用委員会を四半期に1回以上開催し、各共済事業の資産運用結果等について、最新の情報の把握をするとともに、運用計画等の審議を行う。
- ニ 外部の専門家で構成する資産運用評価委員会に、14年度の運用結果について報告を行い、運用の基本方針に沿った資産運用が行われているかを中心に評価を受け、評価結果を事後の資産運用に反映させる。

一般の中小企業退職金共済（以下「中退共」という）事業

加入促進対策会議を定期的に行い、加入促進対策の遂行状況を組織的に管理する。

（３）事務の効率的な処理

イ 加入者・関係機関等への提供資料の電子化の検討など、事務処理の簡素化・迅速化を図る観点から事務処理について点検を行い、点検結果に基づき見直しを行う。

ロ 機構LANを有効に利用し、文書の電子化・ペーパーレス化を図り、事務処理の簡素化・迅速化をする。

建設業退職金共済（以下「建退共」という）事業

機構と建退共事業に係る業務委託先とのオンライン化のため、各都道府県の業務委託先に機器の設置を行う。

（４）外部委託の推進

中退共事業

システム開発業務の外注化に当たり、16年度より実施するシステム開発業務の外部移管作業を円滑に行うため、委託先との作業分担を明らかにするための作業、必要となる経費の見積り等を行う。

建退共事業

委託する業務内容及び必要な経費の検討を行う。

2 業務運営の効率化に伴う経費節減

業務運営全体を通じて経費の節減を図り、本年度の一般管理費などについては、予算に定める範囲内で適切な執行を行う。

**第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため
とるべき措置**

1 サービスの向上

（１）加入者の負担軽減

イ 加入者が行う諸手続や提出書類の合理化を図る観点から、諸手続等について点検を行い、点検結果に基づき見直しを行う。

ロ ホームページにおいて申請書等の記載方法等加入者が行う諸手続について、解りやすい情報を提供する。

ハ ホームページから諸手続用紙をダウンロードして使用できるようにする。

中退共事業・建退共事業

加入者の負担を軽減するため、退職金支給事務に係る電子化の検討を行う。

(2) 意思決定・事務処理の迅速化

契約審査及び退職金給付審査に係る処理期間の短縮を図るため、審査業務のマニュアルの改善・見直しの検討を行う。

中退共事業・建退共事業

事務処理の迅速化のため、退職金支給事務に係る電子化の検討を行う。

建退共事業

機構と建退共事業に係る業務委託先とのオンライン化のため、各都道府県の業務委託先に機器の設置を行う。

(3) 情報提供の充実、加入者の照会・要望等への適切な対応等

イ ホームページの充実

ホームページにおいて、中期計画、年度計画の内容を公表するほか、資産運用に関する提供情報の充実を検討する。

ホームページにおいては、適時情報を更新して最新の情報を迅速に提供する。

加入者からの諸手続の方法に関する照会・要望等をホームページ上において受け付けるシステムの検討を行う。

ロ 応答マニュアルの整備

中退共事業・建退共事業

相談対応マニュアルを作成、配布し、懇切丁寧な対応を全職員に徹底する。

清酒製造業退職金共済（以下「清退共」という）事業・林業退職金共済（以下「林退共」という）事業

相談業務の対応の基本、実際の対応例等を定めた応答マニュアルを作成する。

2 加入促進対策の効果的実施

(1) 加入目標数

15年度後半における、新たに各共済制度に加入する被共済者数の目標を下記のように定める。

中退共制度においては	177,160人
建退共制度においては	83,310人
清退共制度においては	130人
林退共制度においては	1,500人

(2) 加入促進対策の実施

上記の目標を達成するため、関係官公庁及び関係事業主団体等との連携の下に、以下の加入促進対策を効果的に実施する。なお、各共済制度への加入促進対策の実施に当たっては、相互に連携して行うこととする。

イ 広報資料等による周知広報活動

制度内容・加入手続等を掲載したパンフレット・ポスター等の広報資料を作成し、機構(各本部、支部、相談コーナー等)に備付けて、配布することにより、共済制度の周知広報する。

ホームページにおいて、制度内容、加入手続等の情報を提供し、共済制度の周知広報をする。

関係官公庁及び関係事業主団体等に対して、広報資料の窓口備付け、ポスターや懸垂幕等の掲出及びこれらの機関等が発行する広報誌等へ共済制度に関する記事の掲載を依頼する。

中退共事業・建退共事業

10月の加入促進強化月間を中心に、新聞等のマスメディアを活用した広報を実施する。

建退共事業

工事発注者の協力を得て、受注事業者による「建退共現場標識」掲示の徹底を図り、事業主及び建設労働者への制度普及を行う。

ロ 各種会議、研修会等における加入勧奨等

中退共事業

厚生労働省及び都道府県労働局が開催する各種会議等で制度の周知広報を依頼する。

事業主の集まる賃金・退職金セミナー及び求人説明会等において、制度内容や加入手続等の説明を行い、制度の普及及び加入勧奨を行う。

都道府県及び市区町村が開催する各種会議等で制度の周知広報を依頼する。
雇用・能力開発機構が開催するイベント等で広報資料を配布し周知広報を図る。
中小企業事業主団体、関係業界団体等が開催するイベント等で広報資料を配布し周知広報を図る。

建退共事業

地方公共団体が開催する建設業に係る公共事業の発注担当者会議において、制度内容や加入手続等の説明を行い、制度の普及及び加入勧奨を行う。

厚生労働省及び都道府県労働局が開催する各種会議等で制度の周知広報を要請する。

都道府県及び市区町村が開催する各種会議等で制度の周知広報を要請する。
雇用・能力開発機構が開催する研修会や会議等で広報資料を配布し周知広報を図る。

中小企業事業主団体、関係業界団体等が開催する各種会議等で広報資料を配布し周知広報について要請する。

小規模事業者等に対し、関係事業主団体等の開催する会議等を通じ、事務組合、任意組合の設立等を要請するなど、加入勧奨を行う。

清退共事業・林退共事業

厚生労働省及び都道府県労働局が開催する各種会議等で制度の周知広報を依頼する。

関係業界団体等が開催する各種会議等に参加し制度の周知広報を依頼する。

八 個別事業主に対する加入勧奨等

機構が委嘱した相談員、普及推進員等による相談業務等を通じて個別事業主に対する加入勧奨を行う。

中退共事業

機構から加入促進業務を受託した事業主団体等による個別事業主に対する加入勧奨を推進するとともに、必要に応じ委託先を拡大する。

既加入事業主に対し、ホームページ及び文書等による追加加入に係る勧奨を行う。

建退共事業

関係事業主団体、工事発注者、元請事業者等に対して、建退共制度の未加入の事業主に対する加入勧奨、制度周知等を要請する。

清退共事業

清酒製造業に係る関係事業主団体の協力を得て酒類製造業者名簿を入手し、未加入事業主リストの整備を行い、加入勧奨する。

林退共事業

林業に係る関係事業主団体の協力を得て、会員名簿を入手し、未加入事業主リストの整備を行い、加入勧奨する。

都道府県ごとの被共済者加入目標数を定め、重点的な加入促進を展開する。

二 集中的な加入促進対策の実施

加入促進強化月間の実施

厚生労働省の協力を得て、10月を加入促進強化月間とし、月間中、次のような活動を行う。

- ・ ポスター、パンフレット等の広報資料を作成し、配布
 - ・ 共済制度の普及推進等に貢献のあった者に対する理事長表彰の実施
 - ・ 全国的な周知広報活動等の集中的展開
- 各共済事業ごとの具体的な活動としては、次のとおり。

中退共事業

- ・ マスメディア等による広報
- ・ 未加入企業に対する個別訪問及び加入意向調査等による加入勧奨の実施
- ・ 未加入事業主を対象とする説明会の開催
- ・ 懸垂幕、横断幕等の掲示及び配布

建退共事業

- ・ 厚生労働省及び国土交通省の協力を得て、「建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議」の開催
- ・ 未加入事業所を把握し、個別かつ効果的な加入勧奨の実施
- ・ 個別企業を訪問し、下請事業主の加入指導及び事務受託の推進の依頼。あわせて、専門工事業団体の協力を得て、未加入事業所に対する加入勧奨の実施
- ・ 共済契約者の履行状況を把握し、共済契約の履行が不十分な共済契約者に対し、現場労働者への手帳の交付、証紙の貼付及び手帳の更新等を要請
- ・ 工事現場等で本制度への認識を高めるための労働者用リーフレットの備付・配布
- ・ 新聞等のマスメディアを活用した広報の実施

清退共事業

- ・ 酒造組合及び杜氏組合等の協力を得て、杜氏、蔵人等の清酒製造業労働者のうち期間雇用者全員の加入と共済証紙の完全貼付の促進
- ・ 日本酒造組合中央会等関係団体において発行する広報誌等に加入促進と履行確保に関する記事掲載の依頼

林退共事業

- ・ 林業関係団体との連携強化を図り、本制度の周知徹底により、加入促進と履行の確保の実施。

特定地域における集中的な対策

中退共事業

- ・ 都道府県及び市区町村の協力を得ながら、5都県において、地域の特性を生かし集中的な周知広報活動及び各種会議における加入勧奨を行う。

ホ 他制度と連携した加入促進対策の実施

適格退職年金制度からの移行促進

中退共事業

- ・ 厚生労働省の協力を得て適格退職年金制度から中退共制度への移行促進を図るため、ホームページを活用した情報の提供、パンフレット等による周知活動を行う。
- ・ 適格退職年金を受託する生保、信託銀行との連携強化を行い、パンフレットの充実、移行希望企業に対する説明会、関係団体等への周知広報・記事掲載の依頼等を行う。

掛金助成・補助制度実施自治体の拡大・充実の要請

中退共事業

- ・ 掛金助成が未実施である県内の主たる地方自治体をピックアップし、訪問による掛金補助制度の導入を働きかける。
- ・ 都道府県及び市に対して文書による掛金補助制度の導入の働きかけを行う。

林退共事業

- ・ 加入事業者の負担軽減を図るため、林業関係団体等と連携し、都道府県の担い手育成基金等における林退共制度に係る掛金助成の充実等の働きかけを行う。

公共事業発注機関への要請

- ・ 建設業等に係る公共事業発注機関に対し、受注事業者からの掛金収納書及び建退共加入履行証明書徴収の要請を行う。

緑の雇用対策事業との連携

林退共事業

- ・ いわゆる「緑の雇用」の実施に当たり、林退共制度への加入について事業者に指導するよう関係機関に要請を行う。

第3 財務内容の改善に関する事項

1 累積欠損金の処理

イ 累積欠損金を承継した中退共事業及び林退共事業においては、健全な資産運用と加入促進対策の効果的な実施により収益改善をするとともに、各共済事業に充当する経費を節減して、累積欠損金の解消を最大限行うこととし、共済事業への加入状況、資産運用環境の動向、経費節減の状況等を踏まえて、収益改善・経費節減等に関する計画を、次のとおり策定し、当該計画を着実に実行する。

ロ 中退共事業に関する計画

収益改善の方策

資金運用等収入の確保

年度計画第3の2の健全な資産運用を通じて、運用収入を確保する。

掛金収入の確保

年度計画第2の2の加入促進対策の効果的な実施を通じて、15年度においては、151,590百万円の掛金収入の確保を目指す。

経費節減の方策

業務運営全体を通じて経費の節減を図り、本年度の一般管理費については、予算に定める範囲内で適切な執行を行う。

ハ 林退共事業に関する計画

収益改善の方策

資金運用等収入の確保

年度計画第3の2の健全な資産運用を通じて、運用収入を確保する。

掛金収入の確保

年度計画第2の2の加入促進対策の効果的な実施を通じて、15年度においては、862百万円の掛金収入の確保を目指す。

経費節減の方策

業務運営全体を通じて経費の節減を図り、本年度の一般管理費については、予算に定める範囲内で適切な執行を行う。

2 健全な資産運用等

- イ 各共済事業の資産運用については、資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた資産運用の基本方針に基づき、安全かつ効率を基本として実施する。
- ロ 外部の専門家で構成される資産運用評価委員会に対して、14年度の運用結果について報告を行い、運用の基本方針に沿った資産運用が行われているかを中心に評価を受け、評価結果を事後の資産運用に反映させる。
- ハ 各共済事業の資産運用結果その他の財務状況について、常時最新の情報の把握をし、経済・金利情勢に対応して共済事業の予定運用利回り改定の必要性に関する判断が可能となるよう、四半期に一回、厚生労働省に提供する。

第4 その他業務運営に関する事項

1 積極的な情報の収集及び活用

- イ 中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者を参与に委嘱し、「参与会」を計画期間中に2回以上開催する。聴取した機構の業務運営に対する意見を踏まえてニーズに即した業務運営を行う。
- ロ 民間企業における退職金制度の現状、将来の退職金制度の在り方等の調査を行う。調査の結果については、制度運営に反映させる。
- ハ 毎月の各共済事業への加入状況、退職金支払状況等に関する統計の充実について検討する。

2 建設業退職金共済事業の適正化

(1) 実態調査の実施等

調査研究専門委員会設置の準備等のため、準備委員会を開催する。

建設業関係団体の協力を得て、職種毎に、事業主に対して、退職金制度に関する意識調査を実施する。

(2) 就労日数に応じた掛金の納付確保等のための改善策の実施

イ 共済契約者等に対する指導の徹底等

各種説明会、加入履行証明書発行等の機会をとらえ、共済手帳及び共済証紙の受払簿の普及を図る。

機構と建退共事業に係る業務委託先とのオンライン化のため、機器の設置を行う。証紙購入高2万円未満の共済契約者を対象に、履行の勧奨又は督促を行い、改善のみられない契約者に対しては契約解除措置を講ずる。

また、この対象を拡大し、証紙購入高に拘わらず、共済手帳の更新を2年間行っていない共済契約者が把握できるシステムの開発を行う。

各種説明会、加入履行証明書発行等の機会をとらえ、元請事業主が下請事業主の対象労働者について必要となる共済証紙を一括購入するよう定めている「元請事業主による建退共制度関係事務受託処理要綱」の周知徹底を図るとともに、元請事業主から下請事業主への証紙交付が円滑に行えるよう、就労状況報告等、所要の様式の普及を図る。

各種説明会、加入履行証明書発行等の機会をとらえ、元請事業主に対して、「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場標識」の掲示の普及を推進することにより、下請事業主等に対して建退共制度の周知を図るとともに、制度加入に対する意識を高める。

ロ 被共済者に対する要請等

3年間手帳の更新のない被共済者を把握し、手帳更新、退職金請求等の手続きをとるよう要請する。

(3) 新たな掛金納付方式の検討

イ 平成14年度から実施しているモニター実験から得られた実務的な問題点の整理を行う。

ロ モニター実験が完了していない現場において実験を継続する。

3 中期計画の定期的な進行管理

機構として中期計画の進行状況を定期的に把握するため、業務推進委員会(仮称)を設置し、四半期ごとに年度計画の進捗状況等の検証を行い、必要に応じて業務運営の改善を行う。

第5 予算、収支計画及び資金計画

1 予算

総括	別紙 - 1 のとおり
中退共勘定	別紙 - 2 のとおり
建退共勘定	別紙 - 3 のとおり
清退共勘定	別紙 - 4 のとおり
林退共勘定	別紙 - 5 のとおり

2 収支計画

総括	別紙 - 6 のとおり
中退共勘定	別紙 - 7 のとおり
建退共勘定	別紙 - 8 のとおり
清退共勘定	別紙 - 9 のとおり
林退共勘定	別紙 - 10 のとおり

3 資金計画

総括	別紙 - 11 のとおり
中退共勘定	別紙 - 12 のとおり
建退共勘定	別紙 - 13 のとおり
清退共勘定	別紙 - 14 のとおり
林退共勘定	別紙 - 15 のとおり

第6 短期借入金の限度額

1 限度額

中退共事業においては	20億円
建退共事業においては	20億円
清退共事業においては	1億円
林退共事業においては	3億円

2 想定される理由

予定していた掛金等収入額の不足により、一時的に退職金等支払資金の支出超過が見込まれる場合に、支払いの遅延を回避するため

予算（平成 15 年度）

独立行政法人 勤労者退職金共済機構（総括）

（単位：百万円）

区 分	金 額
収 入	254,431
運営費交付金収入	2,440
国庫補助金収入	4,810
業務収入	206,540
掛金等収入	179,329
運用収入等	27,211
業務外収入	10
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	377
建設業退職金共済事業等勘定より受入	461
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	1
林業退職金共済事業等勘定より受入	3
その他の収入(資産取崩し)	39,789
支 出	254,431
退職給付金等	247,958
業務経費	3,765
退職金共済事業関係経費	2,306
運用費用等	1,454
業務委託手数料	5
一般管理費	1,866
人件費	1,698
その他一般管理費	168
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	461
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	369
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	1
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	11

[人件費の見積り]

15年度中1,806百万円を支出する。

（一般管理費1,698百万円、業務経費108百万円）

予算（平成15年度）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	204,655
運営費交付金収入	1,956
国庫補助金収入	4,037
業務収入	172,556
掛金等収入	151,129
運用収入等	21,427
業務外収入	9
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	-
建設業退職金共済事業等勘定より受入	459
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	0
林業退職金共済事業等勘定より受入	2
その他の収入(資産取崩し)	25,636
支 出	204,655
退職給付金等	200,265
業務経費	2,580
退職金共済事業関係経費	1,234
運用費用等	1,342
業務委託手数料	4
一般管理費	1,433
人件費	1,310
その他一般管理費	123
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	-
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	367
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	0
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	10

予算（平成15年度）

建設業退職金共済事業等勘定

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	47,844
運営費交付金収入	348
国庫補助金収入	745
業務収入	32,919
掛金等収入	27,333
運用収入等	5,586
業務外収入	1
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	367
建設業退職金共済事業等勘定より受入	-
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	1
林業退職金共済事業等勘定より受入	1
その他の収入(資産取崩し)	13,462
支 出	47,844
退職給付金等	45,944
業務経費	1,131
退職金共済事業関係経費	1,020
運用費用等	110
業務委託手数料	1
一般管理費	308
人件費	277
その他一般管理費	31
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	459
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	-
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	1
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	1

予算(平成15年度)

清酒製造業退職金共済事業等勘定

(単位:百万円)

区 分	金 額
収 入	506
運営費交付金収入	62
国庫補助金収入	1
業務収入	96
掛金等収入	16
運用収入等	80
業務外収入	0
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	0
建設業退職金共済事業等勘定より受入	1
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	-
林業退職金共済事業等勘定より受入	0
その他の収入(資産取崩し)	346
支 出	506
退職給付金等	427
業務経費	20
退職金共済事業関係経費	19
運用費用等	1
業務委託手数料	0
一般管理費	58
人件費	51
その他一般管理費	7
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	0
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	1
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	-
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	0

予算（平成15年度）

林業退職金共済事業等勘定

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	1,426
運営費交付金収入	74
国庫補助金収入	27
業務収入	969
掛金等収入	851
運用収入等	118
業務外収入	0
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	10
建設業退職金共済事業等勘定より受入	1
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	0
林業退職金共済事業等勘定より受入	-
その他の収入(資産取崩し)	345
支 出	1,426
退職給付金等	1,322
業務経費	34
退職金共済事業関係経費	33
運用費用等	1
業務委託手数料	0
一般管理費	67
人件費	60
その他一般管理費	7
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	2
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	1
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	0
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	-

収支計画（平成15年度）

独立行政法人 勤労者退職金共済機構（総括）

（単位：百万円）

区 分	金 額
経常費用	4,380,372
事業費用	250,437
一般管理費	3,910
退職給与引当金繰入	350
支払備金繰入	96,983
責任準備金繰入	4,028,679
事業外費用	13
経常収益	4,388,232
事業収益	210,040
運営費交付金収入	2,440
国庫補助金収入	4,810
資産見返補助金戻入	3
支払備金戻入	97,062
責任準備金戻入	4,073,867
事業外収益	10
特別利益	3
投資有価証券売却益	3
純利益	7,863
目的積立金取崩額	-
総利益	7,863

収支計画（平成15年度）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	金 額
経常費用	3,414,576
事業費用	202,065
一般管理費	2,444
退職給与引当金繰入	309
支払備金繰入	90,873
責任準備金繰入	3,118,878
事業外費用	7
経常収益	3,416,444
事業収益	174,011
運営費交付金収入	1,956
国庫補助金収入	4,037
資産見返補助金戻入	2
支払備金戻入	90,873
責任準備金戻入	3,145,557
事業外収益	8
特別利益	-
投資有価証券売却益	-
純利益	1,868
目的積立金取崩額	-
総利益	1,868

収支計画（平成15年度）

建設業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	金 額
経常費用	939,719
事業費用	46,615
一般管理費	1,290
退職給与引当金繰入	39
支払備金繰入	5,975
責任準備金繰入	885,795
事業外費用	5
経常収益	945,560
事業収益	34,857
運営費交付金収入	348
国庫補助金収入	745
資産見返補助金戻入	0
支払備金戻入	6,053
責任準備金戻入	903,556
事業外収益	1
特別利益	-
投資有価証券売却益	-
純利益	5,841
目的積立金取崩額	-
総利益	5,841

収支計画（平成15年度）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	金 額
經常費用	7,796
事業費用	430
一般管理費	76
退職給与引当金繰入	1
支払備金繰入	19
責任準備金繰入	7,270
事業外費用	0
經常収益	7,882
事業収益	112
運営費交付金収入	62
国庫補助金収入	1
資産見返補助金戻入	0
支払備金戻入	20
責任準備金戻入	7,687
事業外収益	0
特別利益	3
投資有価証券売却益	3
純利益	89
目的積立金取崩額	-
総利益	89

収支計画（平成15年度）

林業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	金 額
經常費用	18,281
事業費用	1,327
一般管理費	100
退職給与引当金繰入	1
支払備金繰入	116
責任準備金繰入	16,736
事業外費用	1
經常収益	18,346
事業収益	1,060
運営費交付金収入	74
国庫補助金収入	27
資産見返補助金戻入	1
支払備金戻入	116
責任準備金戻入	17,067
事業外収益	1
特別利益	-
投資有価証券売却益	-
純利益	65
目的積立金取崩額	-
総利益	65

資金計画（平成 1 5 年度）

独立行政法人 勤労者退職金共済機構（総括）

（単位：百万円）

区 分	金 額
資金支出	499,037
業務活動による支出	254,732
業務支出	251,134
人件費	1,494
管理諸費	1,780
その他の支出	324
投資活動による支出	151,099
財務活動による支出	154
次期中期計画の期間への繰越金	93,052
資金収入	499,037
業務活動による収入	218,147
業務収入	210,887
運営費交付金による収入	2,440
国庫補助金による収入	4,810
その他の収入	10
投資活動による収入	159,022
財務活動による収入	-
前期中期計画の期間よりの繰越金	121,868

資金計画（平成 1 5 年度）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	399,097
業務活動による支出	204,906
業務支出	202,260
人件費	1,095
管理諸費	1,262
その他の支出	289
投資活動による支出	115,954
財務活動による支出	130
次期中期計画の期間への繰越金	78,107
資金収入	399,098
業務活動による収入	181,703
業務収入	175,702
運営費交付金による収入	1,956
国庫補助金による収入	4,037
その他の収入	8
投資活動による収入	118,789
財務活動による収入	-
前期中期計画の期間よりの繰越金	98,606

資金計画（平成15年度）

建設業退職金共済事業等勘定

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	97,806
業務活動による支出	47,896
業務支出	47,120
人件費	286
管理諸費	455
その他の支出	35
投資活動による支出	35,137
財務活動による支出	22
次期中期計画の期間への繰越金	14,751
資金収入	97,806
業務活動による収入	35,201
業務収入	34,107
運営費交付金による収入	348
国庫補助金による収入	745
その他の収入	1
投資活動による収入	39,527
財務活動による収入	-
前期中期計画の期間よりの繰越金	23,078

資金計画（平成 1 5 年度）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	621
業務活動による支出	505
業務支出	429
人件費	52
管理諸費	24
その他の支出	-
投資活動による支出	7
財務活動による支出	2
次期中期計画の期間への繰越金	107
資金収入	621
業務活動による収入	161
業務収入	98
運営費交付金による収入	62
国庫補助金による収入	1
その他の収入	0
投資活動による収入	311
財務活動による収入	-
前期中期計画の期間よりの繰越金	149

資金計画（平成15年度）

林業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	金 額
資金支出	1,513
業務活動による支出	1,425
業務支出	1,325
人件費	61
管理諸費	39
その他の支出	0
投資活動による支出	1
財務活動による支出	-
次期中期計画の期間への繰越金	87
資金収入	1,512
業務活動による収入	1,082
業務収入	980
運営費交付金による収入	74
国庫補助金による収入	27
その他の収入	1
投資活動による収入	395
財務活動による収入	-
前期中期計画の期間よりの繰越金	35